

論文

第1次大戦後のインフレーション期における ドイツ大銀行の役員兼任の構造 —— 他社の監査役会での人的結合 ——

山崎敏夫*

要旨

産業と銀行の間の密接な結びつきは、ドイツの企業間関係の重要な側面をなすものであり、両者の協調的なシステムであるとともに、同国資本主義の蓄積構造の基軸をなすものとして発展してきた。それは、産業の独占資本と銀行の独占資本の融合・癒着による「金融資本」の成立をみる19世紀末から20世紀初頭にかけての独占資本主義への移行期に顕著となった。産業と銀行の関係は、銀行による信用業務、証券業務、交互計算業務、株式所有、役員派遣などの多様な方法によって築かれてきたが、監査役の派遣、監査役会での役員兼任は、産業・企業間関係の重要な手段をなしてきた。

筆者は、前稿において、20世紀初頭の独占資本主義への移行期におけるドイツの大銀行による他社の監査役会での役員兼任の構造を分析した。それをふまえて、本稿では、第1次大戦後のインフレーション期における大銀行の役員兼任の構造を考察する。これまでの研究では、この時期には、産業会社の企業金融の変化の傾向、インフレーションによる銀行の資産や経營業務への大きな影響などのもとで、全般的にみると、産業企業に対する銀行の影響力の低下、産業企業の大銀行からの独立という動きがみられたほか、銀行の産業政策のみならず産業（産業企業）の銀行政策が重要な問題となってきたとされている。このことは、産業企業の資金需要のあり方や企業金融の面ではほぼ妥当するが、大銀行と産業企業間の役員兼任による人的結合という面では、状況はどのようになっていたのだろうか。

本稿では、当時の大銀行（ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行）の役員（監査役会および取締役会のメンバー）がどの産業のいかなる企業の監査役会においてどのような職位によって直接兼任関係を築いていたのか、また、相互に直接的な兼任関係がみられない銀行の間で他社の監査役会においてどのような間接兼任の関係が成立していたのかという点の解明を試みる。産業企業の資金需要や企業金

* 立命館大学経営学部 教授

融の面からみた産業と銀行の関係とは異なり、役員兼任による企業間人的結合という面では、第 1 次大戦後のインフレーション期の産業・銀行間関係は、むしろ独占資本主義への移行期よりも広範に展開され、両社の融合・癒着は一層の深まりを示すことになった。なお、この論稿は、前稿で考察した独占資本主義への移行期、次稿において分析を行うナチス期との比較によって、第 2 次大戦前期の産業・銀行間関係、産業と銀行の融合・癒着による「金融資本」のドイツの特質の解明を目的とする研究の一環をなすものである。

キーワード

監査役会 銀行 産業・銀行間関係 人的結合 ドイツ 役員兼任

目 次

- I 問題の所在
- II 大銀行の役員の直接兼任構造
 - 1 ドイツ銀行役員の直接兼任の構造
 - 2 ドレスナー銀行役員の直接兼任の構造
 - 3 コメルツ銀行役員の直接兼任の構造
- III 大銀行間の役員の間接兼任構造
 - 1 ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造
 - 2 ドイツ銀行とドレスナー銀行の間での役員の間接兼任構造
 - 3 ドイツ銀行とコメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造
 - 4 ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造
- IV 役員兼任からみた第 1 次大戦後のインフレーション期におけるドイツの産業・銀行間関係——結語にかえて

I 問題の所在

アメリカとドイツは、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての時期に、産業資本主義段階から独占資本主義の段階へと移行し、先発の資本主義国であったイギリスと比べても、産業のみならず銀行業においても集積・集中の高度な展開をみた。そうしたなかで、産業の独占資本と銀行の独占資本が融合・癒着した「金融資本」の成立をみた¹⁾。なかでも、ドイツは、「金融資本」の組織性という点において最も典型的な国となった。そのような当時の状況について、レーニンは、ドイツは「資本主義の、金融資本主義の、組織性の点でアメリカにまさる先進資本主義国の、模範である。ドイツは、多くの点で、技術と生産の点で、政治上の点でアメリカにおとっていたが、金融資本主義の組織性の点では、独占資本主義の国家独占資本主義への転化の点では、アメリカにまさっていた²⁾と指摘している。

産業と銀行の関係は、銀行による信用業務、証券業務、交互計算業務、株式所有、役員派遣などの多様な方法によって築かれてきたが、監査役会と取締役会という二層制のトップ・マネジメント機構となっているドイツでは、監査役会での役員兼任は、産業・企業間関係の重要な手段をなしてきた。すでに19世紀末から20世紀初頭の独占資本主義への移行期において、大銀行による多様な産業の多くの企業の監査役会への役員派遣、こうしたトップ・マネジメント機関での役員兼任による企業間人的結合の網の目がはりめぐらされてきた。

広い産業の多くの企業におよぶ監査役会での役員兼任による人的結合の展開は、第2次大戦前のカルテル容認という国家の政策とそのもとでのカルテルの広範な網の目の存在³⁾とともに、ドイツの「協調的資本主義」としての特質⁴⁾を規定する重要な要素をなすものであった。このように、役員派遣・兼任による企業間人的結合は、産業と銀行の融合・癒着というかたちでの「金融資本」の展開、産業集中体制の基軸をなすものである。

筆者は、すでに独占資本主義への移行期におけるドイツの大銀行の役員兼任による企業間人的結合の構造について、20世紀初頭の状況の考察を行っている。そこでは、ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行を取り上げて、これらの銀行の役員（監査役会および取締役会のメンバー）が他社の監査役会においてどのような兼任関係を築いていたのかという点について、兼任職位や複数のポストによる兼任関係などの点に着目して分析するとともに、他社の監査役会において大銀行間で成立していた間接兼任の構造についても、考察を行っている⁵⁾。直接的な兼任関係が存在しない異なる企業の監査役会あるいは取締役会のメンバーである2人の人物がともにこれら2社とは異なる他社のコントロール機関である監査役会のメンバーである場合、あるいは業務執行機関である取締役会のメンバーとなっている場合には、間接的な人的結合である間接兼任が成立することになる⁶⁾。このようなかたちでの人的結合によって、他社において兼任関係を成立させている企業同士の間で情報のやりとりや協調の可能性が互いに開かれることにもなりうる。それゆえ、間接兼任による人的結合の構造の分析は、企業間人的結合の把握にとって重要な意味をもつ。

独占資本主義への移行期との比較でみると、その後の時期には、大銀行の役員兼任による企業間人的結合はどのように変化したのであろうか。第1次大戦を経たワイマル期には、産業と銀行の関係はどのように変化したのであろうか。この点をめぐっては、役員兼任による企業間人的結合は1928年にほぼそれまでの頂点に達したとする研究成果も明らかにされている⁷⁾。その一方で、第1次大戦後のインフレーション期には、産業に対する銀行の影響が大きく低下したとする研究成果が多くみられる。一般的に、この時期には、実物価値への逃避の動き、インフレーション効果をねらった投機的な企業の新設や買収が多く行われており、産業企業の資金需要のあり方は大きく変化し、産業会社の企業金融においても変化がみられる傾向にあった。またインフレーションの昂道という急変の結果、ドイツの銀行はかなりの資産価値を失う

ことになった⁸⁾だけでなく、貨幣の機能の完全な喪失により銀行の業務の基盤が奪い去られ、その本来の業務活動がなされえなくなった⁹⁾。これまでの研究では、そのような状況のもとで、全般的にみると、産業企業に対する銀行の影響力が低下し、産業企業の大銀行からの独立という傾向がみられるとともに、銀行の産業政策のみならず、産業（産業企業）の銀行政策が重要な問題となってきたとする理解もみられる¹⁰⁾。このような産業企業と銀行の関係の変化は産業企業の資金需要のあり方や企業金融の面ではほぼ妥当するが、役員兼任による人的結合という面でも、産業企業への銀行の影響力の低下、O. ヤイデルスが指摘した「大銀行による産業支配」¹¹⁾ という状況の変容、産業企業への銀行の影響力の低下、銀行からの産業企業の独立という状況にあったのであろうか。

本稿では、第 1 次大戦後のインフレーション期における産業と銀行の関係をめぐるとのこのような重要な問題について、考察を行うことにする。前稿での考察結果との比較の視点のもとに、ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行という大銀行の役員による他社の監査役会での直接兼任、さらにそれをとおして他社の監査役会を舞台としてこれら 3 つの大銀行の間やそのうちのいずれか 2 行の間で成立していた間接兼任の構造を考察する。これらの分析とおして、大銀行の役員兼任による企業間人的結合の全体構造を明らかにし、第 1 次大戦後のインフレーション期における産業・銀行間関係の特徴の解明を試みる。こうした考察は、次稿において予定しているナチス期についての分析とともに、第 2 次大戦前期の歴史的な比較研究、第 2 次大戦前の時期と大戦後の時期の歴史的な比較研究の一環をなすものである。

ここで、本稿の分析において依拠する主要な資料について述べておくことにしよう。ドイツ企業の監査役・取締役などの情報源をなす資料として、人名録に相当する H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsräte 1922* (Finanz-Verlag-Gesellschaft, Berlin, 1922) がある。本稿では、この資料に基づいて分析を行う¹²⁾。

以下では、まずⅡにおいて、ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行という大銀行の役員（監査役会および取締役会のメンバー）が他社の監査役会において直接兼任をとおしてどのような人的結合関係を形成していたのかという点について、考察を行う。それをふまえて、Ⅲでは、これら 3 つの大銀行の間あるいはそれらのうちのいずれかの 2 つの銀行の間で他社の監査役会において成立していた間接兼任の構造についてみていく。Ⅳでは、ⅡおよびⅢにおいて明らかにされる大銀行の役員兼任による企業間人的結合の構造をふまえて、第 1 次大戦後のインフレーション期における産業・銀行間関係の変化とその特徴を明らかにする。

II 大銀行の役員の間接兼任構造

1 ドイツ銀行役員の間接兼任構造

IIでは、まず3つの大銀行の監査役会と取締役会を構成する役員の間接兼任による人的結合の構造について分析するが、最初に、ドイツ銀行を取り上げてみていくことにする。同行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において間接兼任の関係にあったケースをみると(表1参照)、その企業数は456社であり、合計580件の兼任関係が成立していた。前稿において考察を行った独占資本主義への移行期である20世紀初頭の時期の188社241件¹³⁾と比べると、兼任がみられた企業数も件数も2倍以上になっている。456社580件の兼任の産業別内訳をみると、炭鉱業が35社で47件、鉄鋼業が26社で35件、金属産業・金属加工業が10社で14件、化学産業が34社で40件、電機産業が15社で19件、自動車産業が4社で5件、機械産業が45社で58件、精密機械産業・光学産業が4社で4件、造船業が5社で6件、石油産業が6社で7件、食品産業が3社で3件、繊維・紡績・織物産業が16社で16件、醸造業が22社で23件、流通業が6社で7件、銀行業が45社で79件、保険業が32

表1 ドイツ銀行役員(監査役会・取締役会のメンバー)による他社の監査役会における間接兼任の状況

| 産業 | 兼任状況 | 監査役会 会長 | 監査役会 副会長 | 監査役 | 監査役会の 職位全体 ^{※)} |
|-----------------------|------|------------|-------------|----------|-----------------------------|
| 炭 鉱 業 | | 9社9件 | 7社7件 | 28社31件 | 35社47件 |
| 鉄 鋼 業 | | 6社6件 | 5社5件 | 20社24件 | 26社35件 |
| 金 属 産 業 ・ 金 属 加 工 業 | | 2社2件 | 2社2件 | 8社10件 | 10社14件 |
| 化 学 産 業 | | 9社9件 | 3社3件 | 25社28件 | 34社40件 |
| 電 機 産 業 | | 6社6件 | 1社1件 | 11社12件 | 15社19件 |
| 自 動 車 産 業 | | 3社3件 | — | 2社2件 | 4社5件 |
| 機 械 産 業 | | 13社13件 | 10社10件 | 26社35件 | 45社58件 |
| 精 密 機 械 産 業 ・ 光 学 産 業 | | 1社1件 | — | 3社3件 | 4社4件 |
| 造 船 産 業 | | 1社1件 | — | 4社5件 | 5社6件 |
| 石 油 産 業 | | 1社1件 | 1社1件 | 5社5件 | 6社7件 |
| 食 品 産 業 | | 2社2件 | — | 1社1件 | 3社3件 |
| 繊 維 ・ 紡 績 ・ 織 物 産 業 | | 5社5件 | 2社2件 | 9社9件 | 16社16件 |
| 醸 造 産 業 | | 9社9件 | 2社2件 | 12社12件 | 22社23件 |
| 流 通 産 業 | | 3社3件 | 1社1件 | 3社3件 | 6社7件 |
| 銀 行 産 業 | | 17社17件 | 4社4件 | 34社58件 | 45社79件 |
| 保 險 産 業 | | 4社4件 | 4社4件 | 27社32件 | 32社40件 |
| 電力業・ガス産業・エネルギー産業 | | 4社4件 | 3社3件 | 17社19件 | 21社26件 |
| 交 通 産 業 | | 12社13件 | 2社2件 | 28社34件 | 38社49件 |
| そ の 他 の 産 業 | | 28社28件 | 14社15件 | 52社59件 | 89社102件 |
| 全 産 業 | | 135社136件 | 61社62件 | 315社382件 | 456社580件 |

(注)：※) 2件以上の兼任ポストがある企業が存在するため、兼任のみられる企業全体の数は各職位別の企業数の合計と一致しない場合がある。

(出所)：H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsräte 1922*, Finanz-Verlag-Gesellschaft, Berlin, 1922, Deutsche Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

社で 40 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 21 社で 26 件、交通業が 38 社で 49 件、その他の産業が 89 社で 102 件となっている。多岐にわたる産業のなかでも、ドイツ銀行にとって同業種である銀行業や金融部門に属する保険業のほか、炭鉱業、鉄鋼業、化学産業、電機産業、機械産業、交通業において多くの企業との直接兼任が成立しており、ドイツ資本主義の基幹産業である重化学工業部門との関係が強かったといえる。

監査役会の職位との関連でみると、監査役会会長のポストによる兼任のケースは、炭鉱業では 9 社で 9 件、鉄鋼業では 6 社で 6 件、金属産業・金属加工業では 2 社で 2 件、化学産業では 9 社で 9 件、電機産業では 6 社で 6 件、自動車産業では 3 社で 3 件、機械産業では 13 社で 13 件、精密機械産業・光学産業では 1 社で 1 件、造船業では 1 社で 1 件、石油産業では 1 社で 1 件、食品産業では 2 社で 2 件、繊維・紡績・織物産業では 5 社で 5 件、醸造業では 9 社で 9 件、流通業では 3 社で 3 件、銀行業では 17 社で 17 件、保険業では 4 社で 4 件、電力・ガス産業・エネルギー産業では 4 社で 4 件、交通業では 12 社で 13 件、その他の産業では 28 社で 28 件となっており、合計 135 社で 136 件となっている。鉄鋼業では Mannesmannröhren-Werke、電機産業では Siemens & Halske AG, Siemens-Schuckertwerke GmbH, 自動車産業では Daimler Motoren-Gesellschaft, 石油産業では Deutsche Petroleum-AG のような代表的な企業のほか、銀行業では Deutsche Ueberseeische Bank や Deutsche Vereinsbank といった企業において、監査役会会長のポストによる兼任関係がみられた。

また監査役会副会長のポストによる兼任のケースは、炭鉱業では 7 社で 7 件、鉄鋼業では 5 社で 5 件、金属産業・金属加工業では 2 社で 2 件、化学産業では 3 社で 3 件、電機産業では 1 社で 1 件、機械産業では 10 社で 10 件、石油産業では 1 社で 1 件、繊維・紡績・織物産業では 2 社で 2 件、醸造業では 2 社で 2 件、流通業では 1 社で 1 件、銀行業では 4 社で 4 件、保険業では 4 社で 4 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 3 社で 3 件、交通業では 2 社で 2 件、その他の産業では 14 社で 15 件となっており、合計 61 社で 62 件となっている。

さらに監査役のポストによる兼任のケースは、炭鉱業では 28 社で 31 件、鉄鋼業では 20 社で 24 件、金属産業・金属加工業では 8 社で 10 件、化学産業では 25 社で 28 件、電機産業では 11 社で 12 件、自動車産業では 2 社で 2 件、機械産業では 26 社で 35 件、精密機械産業・光学産業では 3 社で 3 件、造船業では 4 社で 5 件、石油産業では 5 社で 5 件、食品産業では 1 社で 1 件、繊維・紡績・織物産業では 9 社で 9 件、醸造業では 12 社で 12 件、流通業では 3 社で 3 件、銀行業では 34 社で 58 件、保険業では 27 社で 32 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 17 社で 19 件、交通業では 28 社で 34 件、その他の産業では 52 社で 59 件となっており、合計で 315 社において 382 件となっていた。これらの企業のなかには、炭鉱業では Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Harpener Bergbau AG, 鉄鋼業では Gutehoffnungshütte, Actienverein für Bergbau und Hüttenbetrieb, Rheinische Stahlwerke, Bochumer Verein

表 2 ドイツ銀行役員 (監査役会・取締役会のメンバー) による他社の監査役会における 2 件以上の直接兼任のケース

| 業 業 | 兼任件数 | 2 件 | 3 件 | 4 件 | 5 件 | 6 件 | 7 件 | 合 計 |
|------------------|------|------------|-----------|----------|----------|---------|---------|------------|
| 炭 鉄 業 | | 6 社 12 件 | 3 社 9 件 | — | — | — | — | 9 社 21 件 |
| 鉄 鋼 業 | | 3 社 6 件 | 1 社 3 件 | — | 1 社 5 件 | — | — | 5 社 14 件 |
| 金属産業・金属加工業 | | 2 社 4 件 | 1 社 3 件 | — | — | — | — | 3 社 7 件 |
| 化 学 産 業 | | 6 社 12 件 | — | — | — | — | — | 6 社 12 件 |
| 電 機 産 業 | | 2 社 4 件 | 1 社 3 件 | — | — | — | — | 3 社 7 件 |
| 自 動 車 産 業 | | 1 社 2 件 | — | — | — | — | — | 1 社 2 件 |
| 機 械 産 業 | | 7 社 14 件 | 1 社 3 件 | — | 1 社 5 件 | — | — | 9 社 22 件 |
| 造 船 業 | | 1 社 2 件 | — | — | — | — | — | 1 社 2 件 |
| 石 油 産 業 | | 1 社 2 件 | — | — | — | — | — | 1 社 2 件 |
| 醸 造 業 | | 1 社 2 件 | — | — | — | — | — | 1 社 2 件 |
| 流 通 業 | | 1 社 2 件 | — | — | — | — | — | 1 社 2 件 |
| 銀 行 業 | | 7 社 14 件 | 3 社 9 件 | 2 社 8 件 | 1 社 5 件 | 1 社 6 件 | 1 社 7 件 | 15 社 49 件 |
| 保 險 業 | | 6 社 12 件 | 1 社 3 件 | — | — | — | — | 7 社 15 件 |
| 電力業・ガス産業・エネルギー産業 | | 3 社 6 件 | 1 社 3 件 | — | — | — | — | 4 社 9 件 |
| 交 通 業 | | 3 社 6 件 | 1 社 3 件 | 2 社 8 件 | — | — | — | 6 社 17 件 |
| そ の 他 の 産 業 | | 9 社 18 件 | 2 社 6 件 | — | — | — | — | 11 社 24 件 |
| 全 産 業 | | 59 社 118 件 | 15 社 45 件 | 4 社 16 件 | 3 社 15 件 | 1 社 6 件 | 1 社 7 件 | 83 社 207 件 |

(出所) : H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), a.a.O., Deutsche Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

für Bergbau und Gußstahlfabrikation, 化学産業では BASF AG, 電機産業では Siemens & Halske AG, Siemens-Schuckertwerke GmbH, Brown, Boveri und Co., AG, 機械産業では Borsig AG, Maschinenfabrik Ausburg-Nürnberg AG (MAN), 造船業では Deutsche Werft AG, 保険業の Allianz Versicherungs-AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業では Rheinisch-Westfälisches Elektrizitätswerk AG のような著名な企業がみられた。

一方, ドイツ銀行の役員 (監査役会および取締役会のメンバー) が同一企業の監査役会において 2 件以上の直接兼任の関係を成立させていた企業をみると (表 2 参照), その数は 83 社あり, 合計 207 件の兼任関係がみられた。独占資本主義への移行期である 20 世紀初頭の時期における同様の数値である 39 社 92 件¹⁴⁾ と比べてもかなり多かった。83 社 207 件の兼任の産業別内訳をみると, 炭鉄業が 9 社で 21 件, 鉄鋼業が 5 社で 14 件, 金属産業・金属加工業が 3 社で 7 件, 化学産業が 6 社で 12 件, 電機産業が 3 社で 7 件, 自動車産業が 1 社で 2 件, 機械産業が 9 社で 22 件, 造船業が 1 社で 2 件, 石油産業が 1 社で 2 件, 醸造業が 1 社で 2 件, 流通業が 1 社で 2 件, 銀行業が 15 社で 49 件, 保険業が 7 社で 15 件, 電力業・ガス産業・エネルギー産業が 4 社で 9 件, 交通業が 6 社で 17 件, その他の産業が 11 社で 24 件となっていた。

2 件以上の兼任がみられた企業を兼任件数別にみると, 3 件以上の兼任があった企業は全部で 24 社みられ, 総件数は 89 件となっていた。合計 7 件の兼任が存在していた企業は, 銀行業の Deutsche Ueberseeische Bank の 1 社であった。合計 6 件の兼任がみられた企業は銀行業の Deutsche Hypothekenbank, Meiningen の 1 社であった。5 件の兼任関係がみられた企業は, 鉄鋼業の Mannesmannröhren-Werke, 機械産業の Deutsche Maschinenfabrik AG, 銀行業の

Württembergische Vereinsbank の 3 社であった。4 件の兼任がみられた企業は、銀行業の Deutsche Vereinsbank, Hildesheimer Bank, 交通業の Gesellschaft für elektrische Hoch- und Untergrundbahnen, Mitteleuropäische Schlafwagen- und Speisewagen-AG の 4 社であった。3 件の兼任がみられた企業は 15 社存在した。それらの企業は、炭鉱業の Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation, Bergwerks-AG Consolidation, Niederlausitzer Kohlenwerke, 鉄鋼業の Kattowitzer AG für Bergbau und Hüttenbetrieb, 金属産業・金属加工業の Hirsch Kupfer und Messingwerke AG, 電機産業の Elektrische Licht- und Kraftanlagen AG, 機械産業の Amme, Giesecke und Konegen AG, 銀行業の Preußische Hypotheken-Actien-Bank, Westdeutsche Bodencreditanstalt, Essener Credit-Anstalt, 保険業の Kronos Deutsche Lebensversicherungs-AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Rheinisches Elektrizitätswerk im Braunkohlenrevier AG, 交通業の Allgemeine Berliner Omnibus-AG, その他の産業に属する Deutsche Treuhandgesellschaft, Reichsanleihe AG であった。

これらの企業以外の 59 社は、合計 2 件の兼任関係の存在する企業であった。それを産業別にみると、炭鉱業が 6 社、鉄鋼業が 3 社、金属産業・金属加工業が 2 社、化学産業が 6 社、電機産業が 2 社、自動車産業が 1 社、機械産業が 7 社、造船業が 1 社、石油産業が 1 社、醸造業が 1 社、流通業が 1 社、銀行業が 7 社、保険業が 6 社、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 3 社、交通業が 3 社、その他の産業が 9 社であった。

兼任のポストを考慮に入ると、合計 7 件の兼任が成立していた Deutsche Ueberseeische Bank では、それぞれ 1 つの監査役会会長と監査役会副会長のポストのほか 5 つの監査役のポストによる兼任関係がみられた。6 件の兼任がみられた Deutsche Hypothekenbank, Meiningen では、6 つの監査役のポストによる兼任となっていた。5 件の兼任関係があった企業をみると、Mannesmannröhren-Werke では、それぞれ 1 つ監査役会会長と監査役会副会長のポストのほか 3 つの監査役のポストによる兼任が成立していた。Deutsche Maschinenfabrik AG では 1 つの監査役会会長と 4 つの監査役のポストによる兼任であったのに対して、Württembergische Vereinsbank では、5 つの監査役ポストによる兼任となっていた。4 件の兼任関係が成立していた企業をみると、Gesellschaft für elektrische Hoch- und Untergrundbahnen では、それぞれ 2 つの監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられた。Deutsche Vereinsbank, Hildesheimer Bank, Mitteleuropäische Schlafwagen- und Speisewagen-AG の 3 社では、いずれにおいても、監査役会会長と 3 つの監査役のポストによる兼任がみられた。

また 3 件の兼任関係が成立していた企業をみると、監査役会会長と 2 つの監査役会副会長のポストによる兼任があった企業は、Deutsche Treuhandgesellschaft の 1 社であった。それぞれ 1 つの監査役会会長、監査役会副会長、監査役のポストによる兼任がみられた企業は、Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation の 1 社であった。監査役会

会長と2つの監査役のポストによる兼任がみられた企業は、Bergwerks-AG Consolidation, Hirsch Kupfer und Messingwerke AG, Elektrische Licht- und Kraftanlagen AG, Preußische Hypotheken-Actien-Bank, “Kronos” Deutsche Lebensversicherungs-AG, Rheinisches Elektrizitätswerk im Braunkohlenrevier AG の6社であった。1つの監査役会副会長と2つの監査役のポストによる兼任となっていた企業は、Niederlausitzer Kohlenwerke, Kattowitzer AG für Bergbau und Hüttenbetrieb, Allgemeine Berliner Omnibus-AG の3社であった。3つの監査役ポストによる兼任が成立していた企業は、Amme, Giesecke und Konegen AG, Westdeutsche Bodencreditanstalt, Essener Credit-Anstalt, Reichsanleihe AG の4社であった。

2件の兼任が成立していた企業59社をみると、監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任がみられた企業は、炭鉱業の Braunkohlen- und Brikett-Industrie AG, 金属産業・金属加工業の “Kronprinz” AG für Metallindustrie, 化学産業の Bayer Stickstoff-Werke AG の3社であった。監査役会会長と監査役のポストによる兼任が成立していた企業は25社みられた。そのような企業は、炭鉱業の Braunkohlen- und Brikettwerk Berggeist AG, Clarenberg AG für Kohlen- und Ton-Industrie, 鉄鋼業の Baroper Walzwerk AG, Rheinisch-Nassauische Bergwerks- und Hütten-AG, 化学産業の Deutsche Südseephosphat AG, J.D. Riedel AG, 電機産業の Siemens & Halske AG, Siemens-Schuckertwerke GmbH, 自動車産業の Daimler Motoren-Gesellschaft, 機械産業の Maschinenfabrik Eßlingen, Eisenbahn-Verkehrsmittel AG, 石油産業の Deutsche Petroleum-AG, 流通業の Hermes AG, 銀行業の Düsseldorfer Baubank, Bergisch-Märkische Industrie-Gesellschaft, Mecklenburgische Depositen- und Wechselbank, Preussische Boden-Credit-Actien-Bank, Rheinische Creditbank, 保険業の Mannheimer Versicherungs-Gesellschaft, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Bergmann-Elektrizitätswerke AG, 交通業の Santa Catharina Eisenbahn-AG, その他の産業に属する Zuckerfabrik Stuttgart, Tempelhofer-Feld-AG für Grundstückverwertung, Universum-Film AG, Bodengesellschaft am Hochbahnhof Schönhauser Allee AG であった。監査役会副会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、炭鉱業の AG Deutsche Kaliwerke, Preußengrube, AG, 機械産業の Maschinenfabrik Baum AG, 醸造業の Brauereigesellschaft zur Sonne vorm. H. Wetzl, 保険業の Düsseldorfer Allgemeine Versicherungs-AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Deutsche Continental-Gas-Gesellschaft の6社であった。2つの監査役のポストによる兼任が成立していた企業は25社みられた。そのような企業は、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG, 鉄鋼業の Deutsch-Luxemburgische Bergwerks- und Hütten-AG, 金属産業・金属加工業の Fritz Neumeyer AG, 化学産業の Rütgerwerke AG, Franz Clouth Rheinische Gummiwarenfabrik AG, Oberschlesische Kokswerke und

Chemisch Fabriken AG, 機械産業の Berlin-Anhaltische Maschinenbau-AG, Maschinenfabrik Ausburg-Nürnberg AG (MAN), R. Stock & Co., Spiralbohrer-, Werkzeug- und Maschinenfabrik, F. Küppersbusch und Söhne AG, 造船業の Deutsche Werft AG, 銀行業の Deutsche Orientbank, Rheinisch-Schlesische Versicherungs-Bank, AG, 保険業の Indemnitás, Versicherungs-AG, “Vaterländische” und „Rhenania” Vereinigte Versicherungs-Gesellschaft AG, Allianz-Versicherungs-AG, Union, Allgemeine Versicherungs-AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Rhein-Main-Donau AG, 交通業の Norddeutscher Lloyd, Hamburg-Amerikanische Packetfahrt-AG (Hamburg-Amerika Linie), その他の産業に属する Wayß und Freytag, AG, AG für Erwerb und Verwaltung von Industrie- und Hafengeländen, Philipp Holzmann AG, Stettiner Chamotte-Fabrik vorm. Didier, Hamburger Freihafen, Lagerhaus-Gesellschaft の各企業であった。

また 2 件以上の兼任が成立していた企業をドイツ銀行の監査役会メンバーによるものに限定してみると、そのような企業は 47 社みられ、合計 111 件の兼任関係が成立していた。産業別内訳をみると、炭鉱業では 6 社で 12 件、鉄鋼業では 5 社で 12 件、化学産業では 1 社で 2 件、電機産業では 1 社で 2 件、機械産業では 3 社で 8 件、造船業では 1 社で 2 件、醸造業では 1 社で 2 件、流通業では 1 社で 2 件、銀行業では 11 社で 32 件、保険業では 4 社で 8 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 2 社で 4 件、交通業では 4 社で 10 件、その他の産業では 7 社で 15 件となっていた。また兼任件数別にみると、合計 5 件の兼任が成立していた企業は 2 社、4 件の兼任が成立していた企業は 2 社、3 件の兼任が成立していた企業は 7 社、2 件の兼任が成立していた企業は 36 社であった。

合計 5 件の兼任がみられた企業は、銀行業の Deutsche Ueberseeische Bank, Deutsche Hypothekenbank, Meiningen の 2 社であった。4 件の兼任がられた企業は、機械産業の Deutsche Maschinenfabrik AG, 銀行業の Deutsche Vereinsbank の 2 社であった。3 件の兼任がみられた企業は、鉄鋼業の Mannesmannröhren-Werke, Kattowitzer AG für Bergbau und Hüttenbetrieb, 銀行業の Württembergische Vereinsbank, Hildesheimer Bank, 交通業の Gesellschaft für elektrische Hoch- und Untergrundbahnen, Mitteleuropäische Schlafwagen- und Speisewagen-AG, その他の産業に属する Reichsanleihe AG の 7 社であった。

残りの 36 社は 2 件の兼任が成立している企業であった。産業の内訳をみると、炭鉱業が 6 社、鉄鋼業が 3 社、化学産業が 1 社、電機産業が 1 社、機械産業が 2 社、造船業が 1 社、醸造業が 1 社、流通業が 1 社、銀行業が 6 社、保険業が 4 社、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 2 社、交通業が 2 社、その他の産業が 6 社であった。それらの企業を示すと、以下ようになる。炭鉱業の Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation, Bergwerks-AG Consolidation, Braunkohlen- und Brikett-Industrie AG, Clarenberg AG für Kohlen- und Ton-Industrie, Preußengrube, AG, Niederlausitzer

Kohlenwerke, 鉄鋼業の Baroper Walzwerk AG, Rheinisch-Nassauische Bergwerks- und Hütten-AG, Deutsch-Luxemburgische Bergwerks- und Hütten-AG, 化学産業の Franz Clouth Rheinische Gummiwarenfabrik AG, 電機産業の Elektrische Licht- und Kraftanlagen AG, 機械産業の Maschinenfabrik Baum AG, Amme, Giesecke und Konegen AG, 造船業の Deutsche Werft AG, 醸造業の Brauereigesellschaft zur Sonne vorm. H. Wetz, 流通業の Hermes AG, 銀行業の Preußische Hypotheken-Actien-Bank, Düsseldorfer Baubank, Bergisch-Märkische Industrie-Gesellschaft, Westdeutsche Bodencreditanstalt, Essener Credit-Anstalt, Rheinisch-Schlesische Versicherungs-Bank, AG, 保険業の Düsseldorfer Allgemeine Versicherungs-AG, Kronos Deutsche Lebensversicherungs-AG, Indemnitas, Versicherungs-AG, “Vaterländische” und „Rhenania” Vereinigte Versicherungs-Gesellschaft AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Rheinisches Elektrizitätswerk im Braunkohlenrevier AG, Rhein-Main-Donau AG, 交通業の Allgemeine Berliner Omnibus-AG, Hamburg-Amerikanische Packetfahrt-AG (Hamburg-Amerika Linie), その他の産業に属する Deutsche Treuhandgesellschaft, Zuckerfabrik Stuttgart, Bodengesellschaft am Hochbahnhof Schönhauser Allee AG, Wayß und Freytag, AG, AG für Erwerb und Verwaltung von Industrie- und Hafengeländen, Hamburger Freihafen, Lagerhaus-Gesellschaft がそれに該当する。これら 36 社のうち、監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任がみられた企業は 1 社、監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は 14 社、監査役会副会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は 5 社、2 つの監査役のポストによる兼任がみられた企業は 16 社であった。

ドイツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーが同一企業の監査役会において 2 件以上の直接兼任をもつ上述のケースとの比較でみると、兼任件数が少なくなっている企業がみられる。それは、Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation, Bergwerks-AG Consolidation, Niederlausitzer Kohlenwerke, Mannesmannröhren-Werke, Elektrische Licht- und Kraftanlagen AG, Deutsche Maschinenfabrik AG, Amme, Giesecke und Konegen AG, Deutsche Ueberseeische Bank, Deutsche Hypothekenbank, Meiningen, Hildesheimer Bank, Württembergische Vereinsbank, Preußische Hypotheken-Actien-Bank, Westdeutsche Bodencreditanstalt, Essener Credit-Anstalt, Kronos Deutsche Lebensversicherungs-AG, Rheinisches Elektrizitätswerk im Braunkohlenrevier AG, Gesellschaft für elektrische Hoch- und Untergrundbahnen, Mitteleuropäische Schlafwagen- und Speisewagen-AG, Allgemeine Berliner Omnibus-AG, Deutsche Treuhandgesellschaft の 20 社であった。

ドイツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において 2 件以上の直接兼任を行っていた上述のケースとの比較でみると、Deutsche Ueberseeische Bank では、それぞれ 1 つの監査役会会長と監査役のポストによる 2 件分の兼任が少なかった。Mannesmannröhren-Werke では、監査役のポストによる 2 件分の兼任が少なかった。Deutsche Maschinenfabrik AG, Kronos Deutsche

Lebensversicherungs-AG の 2 社では、いずれにおいても、監査役会会長のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation, Niederlausitzer Kohlenwerke, Deutsche Treuhandgesellschaft の 3 社では、いずれにおいても、監査役会副会長のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。それ以外の 13 社では、いずれにおいても、監査役ポストによる 1 件分の兼任が少なかった。以上の 20 社を除く 27 社では、兼任の状況は、ドイツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において 2 件以上の直接兼任の関係を成立させていた上述のケースと一致している。

このように、ドイツ銀行の役員の直接兼任による人的結合は多くの産業におよんでいたが、それぞれの産業において互いに競争関係にあるさまざまな企業との監査役会ポストによる人的結合関係を金融関連以外の部門についてみると、つぎの点を指摘することができる。炭鉱業では、Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Harpener Bergbau AG という競争関係にある代表的な企業との兼任関係があり、そのいずれもが監査役のポストによるものであったが、前者とは 2 つのポストによる人的結合関係となっていた。鉄鋼業では、Mannesmannröhren-Werke, Gutehoffnungshütte, Actienverein für Bergbau und Hüttenbetrieb, Rheinische Stahlwerke, Bochumer Verein für Bergbau und Gußstahlfabrikation, “Phoenix” AG für Bergbau- und Hüttenbetrieb などの企業との兼任関係がみられた。Mannesmannröhren-Werke とは監査役会会長や監査役会副会長を含む合計 5 つのポストをとおしての兼任関係であったが、他の 4 社では、いずれにおいても、1 つの監査役のポストによるものであった。化学産業でも、BASF AG, Vereinigte Glanzstofffabriken AG との兼任がみられたが、前者では監査役のポストによる兼任であったのに対して、後者では監査役会会長のポストによる兼任であった。電機産業でも、Siemens & Halske AG, Siemens-Schuckertwerke GmbH のようなジーメンスの資本系列にある中核企業のみならず、Brown, Boveri und Co., AG のような競争関係にある企業との兼任関係があった。Brown, Boveri und Co., AG では 1 つの監査役のポストによる兼任であったのに対して、ジーメンスの 2 社では、いずれにおいても、監査役会会長と監査役の合計 2 つのポストによる強い人的結合関係が築かれていた。自動車産業では、Daimler Motoren-Gesellschaft や Benz & Cie., といった代表的な企業との間で兼任がみられたが、前者ではそれぞれ 1 つの監査役会会長と監査役のポストによる兼任関係が成立しており、後者でも監査役会会長のポストによる兼任関係が成立していた。機械産業でも、Maschinenfabrik Augsburg-Nürnberg AG (MAN) や Borsig AG, Linke-Hofmann-Werke AG などの互いに競争関係にある複数の企業との兼任関係がみられ、そのいずれもが監査役のポストによる兼任であったが、Maschinenfabrik Augsburg-Nürnberg AG (MAN) では、2 つの監査役のポストによって兼任関係が成立していた。同一産業の競争関係にある企業の監査役会ポストによる兼

任関係はさらに多くの企業でみられ、監査役会会長や監査役会副会長のポストによる兼任も多く、ドイツ銀行は、さまざまな産業における主要企業の監査役会のポストを利用しての情報の入手・共有、自らの金融的業務や産業企業に対する政策へのそのような情報の利用の可能性という点において、強固な基盤を築いてきたといえる。

2 ドレスナー銀行役員の間接兼任構造

つぎに、2 では、ドレスナー銀行の役員の間接兼任による人的結合の構造について、他社の監査役会における間接兼任の関係を考察する。同行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において間接兼任の関係にあったケースをみると（表3参照）、その企業数は381社となっており、合計453件の兼任関係が成立していた。前稿において考察を行った独占資本主義への移行期のドレスナー銀行の数値である224社321件¹⁵⁾と比べると、かなり多かった。381社453件の兼任の産業別内訳をみると、炭鉱業が24社で27件、鉄鋼業が27社で35件、金属産業・金属加工業が16社で22件、化学産業が22社で25件、電機産業が15社で20件、自動車産業が5社で6件、機械産業が34社で40件、精密機械産業・光学産業が2社で2件、造船業が1社で1件、石油産業が3社で5件、食品産業が4社で5件、繊維・紡績・織物産業が27社で29件、醸造業が3社で3件、流通業が8社で8件、銀行業が35社

表3 ドレスナー銀行役員（監査役会・取締役会のメンバー）による他社の監査役会における間接兼任の状況

| 産業 | 兼任状況 | 監査役会 名誉会長 | 監査役会 会長 | 監査役会 副会長 | 監査役 | 監査役会の 職位全体※) |
|-----------------------|------|--------------|------------|-------------|----------|-----------------|
| 炭 鉱 業 | — | — | 4社4件 | 3社3件 | 18社20件 | 24社27件 |
| 鉄 鋼 業 | — | — | 5社5件 | 4社5件 | 21社25件 | 27社35件 |
| 金 属 産 業 ・ 金 属 加 工 業 | — | — | 3社3件 | 2社2件 | 13社17件 | 16社22件 |
| 化 学 産 業 | — | — | 7社7件 | 2社2件 | 16社16件 | 22社25件 |
| 電 機 産 業 | — | — | 2社2件 | 2社2件 | 12社16件 | 15社20件 |
| 自 動 車 産 業 | — | — | 1社1件 | 1社1件 | 4社4件 | 5社6件 |
| 機 械 産 業 | — | — | 11社11件 | 7社7件 | 20社22件 | 34社40件 |
| 精 密 機 械 産 業 ・ 光 学 産 業 | — | — | — | — | 2社2件 | 2社2件 |
| 造 船 産 業 | — | — | 1社1件 | — | — | 1社1件 |
| 石 油 産 業 | — | — | — | — | 3社5件 | 3社5件 |
| 食 品 産 業 | — | — | 2社2件 | 1社1件 | 2社2件 | 4社5件 |
| 繊 維 ・ 紡 績 ・ 織 物 産 業 | — | — | 10社10件 | 1社1件 | 17社18件 | 27社29件 |
| 醸 造 産 業 | — | — | — | 1社1件 | 2社2件 | 3社3件 |
| 流 通 産 業 | — | — | 1社1件 | 2社2件 | 5社5件 | 8社8件 |
| 銀 行 業 | 1社1件 | 9社9件 | 8社8件 | 29社31件 | 35社49件 | 35社49件 |
| 保 険 業 | — | — | 2社2件 | 3社3件 | 19社20件 | 22社25件 |
| 電力業・ガス産業・エネルギー産業 | — | — | 1社1件 | 4社4件 | 18社20件 | 21社25件 |
| 交 通 産 業 | — | — | 6社6件 | 5社5件 | 24社26件 | 30社37件 |
| そ の 他 の 産 業 | — | — | 22社22件 | 13社13件 | 52社54件 | 82社89件 |
| 全 産 業 | 1社1件 | 87社87件 | 59社60件 | 277社305件 | 381社453件 | 381社453件 |

(注)：※) 2件以上の兼任ポストがある企業が存在するため、兼任のみられる企業全体の数は各職位別の企業数の合計と一致しない場合がある。

(出所)：H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), a.a.O., Dresdner Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

で 49 件、保険業が 22 社で 25 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 21 社で 25 件、交通業が 30 社で 37 件、その他の産業が 82 社で 89 件となっている。

このように、ドレスナー銀行の場合でも、他社の監査役会における兼任関係は多岐にわたる産業におよんでおり、ドイツ銀行の 456 社、合計 580 件にはおよばないとはいえ、その企業数も件数も多い。同業種である銀行業や金融部門に属する保険業以外では、炭鉱業のほか、鉄鋼業、化学産業、機械産業において多くの直接兼任が成立しており、重化学工業部門との関係がとくに強いが、繊維・紡績・織物産業、交通業、電力業・ガス産業・エネルギー産業や交通業の企業との関係も強かったといえる。

監査役会の職位との関連でみると、監査役会名誉会長のポストによる兼任がみられたのは、銀行業の Deutsche Orientbank AG の 1 社のみであった。監査役会会長のポストによる兼任のケースは、炭鉱業では 4 社、鉄鋼業では 5 社、金属産業・金属加工業では 3 社、化学産業では 7 社、電機産業では 2 社、自動車産業では 1 社、機械産業では 11 社、造船業では 1 社、食品産業では 2 社、繊維・紡績・織物産業では 10 社、流通業では 1 社、銀行業では 9 社、保険業では 2 社、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 1 社、交通業では 6 社、その他の産業では 22 社となっており、各社 1 件であり、合計では 87 社で 87 件であった。合計で 135 社において 136 件の兼任がみられたドイツ銀行と比べるとその数は少ないが、ドレスナー銀行も、広い産業部門にわたって多くの監査役会会長のポストを有していたといえる。ただその相手企業をみると、ドイツ銀行の場合にみられた電機産業の Siemens & Halske AG、Siemens-Schuckertwerke GmbH、自動車産業の Daimler Motoren-Gesellschaft、石油産業の Deutsche Petroleum-AG のような当該産業の最も代表的な企業は、比較的少なかったといえる。

また監査役会副会長のポストによる兼任のケースは、炭鉱業では 3 社で 3 件、鉄鋼業では 4 社で 5 件、金属産業・金属加工業では 2 社で 2 件、化学産業では 2 社で 2 件、電機産業では 2 社で 2 件、自動車産業では 1 社で 1 件、機械産業では 7 社で 7 件、食品産業では 1 社で 1 件、繊維・紡績・織物産業では 1 社で 1 件、醸造業では 1 社で 1 件、流通業では 2 社で 2 件、銀行業では 8 社で 8 件、保険業では 3 社で 3 件、電力・ガス産業・エネルギー産業では 4 社で 4 件、交通業では 5 社で 5 件、その他の産業では 13 社で 13 件となっており、合計では 59 社で 60 件となっている。その企業数と件数のいずれをみても、ドイツ銀行の合計 61 社で 62 件にはほぼ近く、それらの数自体はかなり多い。監査役会副会長のポストによる兼任は、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG、保険業の Allianz Versicherungs-AG のような当該産業の最も代表的な企業もみられた。

さらに監査役会のポストによる兼任のケースは、277 社において 305 件みられた。その数は、ドイツ銀行の 315 社において 382 件と比べると少ないが、数自体としてはかなり多く、広範な兼任関係が築かれていたといえる。合計で 277 社 305 件となっていた兼任の産業別の内訳

をみると、炭鉱業では18社で20件、鉄鋼業では21社で25件、金属産業・金属加工業では13社で17件、化学産業では16社で16件、電機産業では12社で16件、自動車産業では4社で4件、機械産業では20社で22件、精密機械産業・光学産業では2社で2件、石油産業では3社で5件、食品産業では2社で2件、繊維・紡績・織物産業では17社で18件、醸造業では2社で2件、流通業では5社で5件、銀行業では29社で31件、保険業では19社で20件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では18社で20件、交通業では24社で26件、その他の産業では52社で54件となっていた。監査役のポストによる兼任では、炭鉱業のGelsenkirchener Bergwerks-AGやHarpener Bergbau AG、鉄鋼業のRheinische Stahlwerke, Phoenix, AG für Bergwerks- und Hüttenbetrieb、電機産業のAEG, Siemens & Halske AG、自動車産業のBayerische Motoren-Werke AG (BMW)、機械産業のLudwig Loewe & Co. AG, Maschinenfabrik Augsburg-Nürnberg AG (MAN)、石油産業のDeutsche Erdöl-AG、保険業のMünchener Rückversicherungs-Gesellschaft、電力業・ガス産業・エネルギー産業のRheinisch-Westfälisches Elektrizitätswerk AGのような、それぞれの産業における代表的な著名企業がみられた。

一方、ドレスナー銀行の役員（監査役会および取締役会のメンバー）が同一企業の監査役会において2件以上の直接兼任がみられた企業をみると（表4参照）、合計で58社存在しており、兼任の総件数は合計130件となっていた。83社において合計207件の兼任関係がみられたドイツ銀行の場合と比べると、その数は少ないが、絶対数としては、企業数と兼任件数のいずれでも多い。また独占資本主義への移行期におけるドレスナー銀行の同様の数値である62社

表4 ドレスナー銀行役員（監査役会・取締役会のメンバー）による他社の監査役会における2件以上の直接兼任のケース

| 産業 | 兼任件数 | 2件 | 3件 | 4件 | 合計 |
|---------------------|------|--------|--------|------|---------|
| 炭 鉱 業 | | 1社2件 | 1社3件 | — | 2社5件 |
| 鉄 鋼 業 | | 1社2件 | 2社6件 | 1社4件 | 4社12件 |
| 金 属 産 業 ・ 金 属 加 工 業 | | 2社4件 | 2社6件 | — | 4社10件 |
| 化 学 産 業 | | 3社6件 | — | — | 3社6件 |
| 電 機 産 業 | | 2社4件 | — | 1社4件 | 3社8件 |
| 自 動 車 産 業 | | 1社2件 | — | — | 1社2件 |
| 機 械 産 業 | | 6社12件 | — | — | 6社12件 |
| 石 油 産 業 | | 2社4件 | — | — | 2社4件 |
| 食 品 産 業 | | 1社2件 | — | — | 1社2件 |
| 繊 維 ・ 紡 績 ・ 織 物 産 業 | | 2社4件 | — | — | 2社4件 |
| 銀 行 業 | | 8社16件 | 3社9件 | — | 11社25件 |
| 保 険 業 | | 1社2件 | 1社3件 | — | 2社5件 |
| 電力業・ガス産業・エネルギー産業 | | 4社8件 | — | — | 4社8件 |
| 交 通 業 | | 7社14件 | — | — | 7社14件 |
| そ の 他 の 産 業 | | 5社10件 | 1社3件 | — | 6社13件 |
| 全 産 業 | | 46社92件 | 10社30件 | 2社8件 | 58社130件 |

(出所) : H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), a.a.O., Dresdner Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

159 件¹⁶⁾ と比べると、兼任件数はやや少ないが、企業数自体にはあまり大きな変化はみられない。58 社 130 件の兼任の産業別内訳をみると、炭鉱業が 2 社で 5 件、鉄鋼業が 4 社で 12 件、金属産業・金属加工業が 4 社で 10 件、化学産業が 3 社で 6 件、電機産業が 3 社で 8 件、自動車産業が 1 社で 2 件、機械産業が 6 社で 12 件、石油産業が 2 社で 4 件、食品産業が 1 社で 2 件、繊維・紡績・織物産業が 2 社で 4 件、銀行業が 11 社で 25 件、保険業が 2 社で 5 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 4 社で 8 件、交通業が 7 社で 14 件、その他の産業が 6 社で 13 件となっていた。これらの企業のなかには、鉱工業部門では、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG、電機産業の AEG、機械産業の Ludwig Loewe & Co. AG、石油産業の Deutsche Erdöl-AG のような当該産業の有力企業が存在していた。

兼任件数別にみると、3 件以上の兼任が成立していた企業は、合計で 12 社みられ、総件数は 38 件となっていた。そのような兼任が 24 社において 89 件みられたドイツ銀行と比べるとかなり少なかった。4 件の兼任があった企業は、鉄鋼業の AG Lauchhammer、電機産業の AEG の 2 社であった。3 件の兼任がみられた企業は、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG、鉄鋼業の Vereinigte Königs- und Laurahütte AG für Bergbau und Hüttenbetrieb、Deutsch-Luxemburgische Bergwerks- und Hütten-AG、金属産業・金属加工業の Herzogliche Eisen- und Emailier-Werke AG、Deutsche Waffen- und Munitions-Fabriken、銀行業の Sächsische Bodencreditanstalt、Deutsche Grundcreditbank、Deutsche Südamerikanische Bank、保険業の Aachener und Münchener Feuer-Versicherungs-Gesellschaft、その他の産業に属する Berlinische Boden-Gesellschaft の 10 社であった。これらの企業以外の 46 社は、合計 2 件の兼任関係の存在する企業であった。それを産業別にみると、炭鉱業が 1 社、鉄鋼業が 1 社、金属産業・金属加工業が 2 社、化学産業が 3 社、電機産業が 2 社、自動車産業が 1 社、機械産業が 6 社、石油産業が 2 社、食品産業が 1 社、繊維・紡績・織物産業が 2 社、銀行業が 8 社、保険業が 1 社、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 4 社、交通業が 7 社、その他の産業が 5 社であった。

兼任のポストを考慮に入ると、4 件の兼任が成立していた AG Lauchhammer では、それぞれ 2 つの監査役会副会長と監査役のポストによる兼任関係がみられたのに対して、AEG では、4 つの監査役のポストによる兼任であった。3 件の兼任があった企業をみると、それぞれ 1 つの監査役会会長、監査役会副会長、監査役のポストによる兼任となっていた企業は、Deutsche Südamerikanische Bank、Aachener und Münchener Feuer-Versicherungs-Gesellschaft の 2 社であった。監査役会会長と 2 つの監査役ポストによる兼任がみられた企業は、Herzogliche Eisen- und Emailier-Werke AG、Deutsche Waffen- und Munitions-Fabriken、Sächsische Bodencreditanstalt、Deutsche Grundcreditbank、Berlinische Boden-Gesellschaft の 5 社であった。1 つの監査役会副会長のポストと 2 つの監査役ポストによる兼任となっていた企業

は、Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Vereinigte Königs- und Laurahütte AG für Bergbau und Hüttenbetrieb の2社であった。3つの監査役ポストによる兼任がみられた企業は、Deutsch-Luxemburgische Bergwerks- und Hütten-AG の1社であった。

2件の兼任が成立していた残りの46社についてみると、監査役会名誉会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、銀行業の Deutsche Orientbank AG の1社であった。監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任となっていた企業は、食品産業の Sarotti-AG, 銀行業の Eisenbahn-Bank の2社であった。監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、鉄鋼業の Berlin-Burger Eisenwerk AG, 化学産業の Gehe und Co., AG, 電機産業の Vereinigte Isolatorenwerke AG, 機械産業の Düsseldorfer Eisenbahnbedarf vorm. Carl Weyer & Co., Wanderer-Werke vorm. Winklhofer und Jaenicke, AG, Max Hasse und Comp. AG, Orenstein und Koppel, AG (Orenstein und Koppel—Arthur Koppel, AG), 繊維・紡績・織物産業の Kammgarnwerke AG, 銀行業の Preußische Pfandbriefbank, Dürener Bank, Berliner Bodencredit-AG, 交通業の Lausitzer Eisenbahngesellschaft, Rhein- und Seeschiffahrts-Gesellschaft, その他の産業に属する Gemeinnützige Baugesellschaft, Treuhand-Vereinigung AG の15社であった。監査役会副会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、化学産業の Dr. Hugo Remmler AG, AG Lignose, 自動車産業の Nationale Automobil-Gesellschaft, 銀行業の Landgräfllich Hessische concessionierte Landesbank, Mecklenburgische Bank, Oldenburgische Landesbank, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Deutsche Elektrizitätswerke Garbe, Lahmeyer & Co. AG, Elektrizitätswerk Südwest, 交通業の Schantung-Eisenbahn-Gesellschaft, AG für Bahn-Bau und -Betrieb, Mitteleuropäische Schlafwagen- und Speisewagen-AG, その他の産業に属する Tempelhofer Feld-AG für Grundstückverwertung, Schmargendorfer Boden-AG の13社であった。2つの監査役のポストによる兼任が成立していた企業は、炭鉱業の Vereinigte Kohlen-AG, 金属産業・金属加工業の F. Butzke und Co., AG für Metallindustrie, Westfälische Metallindustrie AG, 電機産業の Dr. Cassirer und Co. AG, 機械産業の AG vorm. Seidel und Naumann, Ludwig Loewe & Co. AG, 石油産業の Deutsche Erdöl-AG, Internationale Petroleum-Union, 繊維・紡績・織物産業の Vereinigte Strohstoff-Fabriken, 保険業の Sächsisch-Türingische Versicherungs-AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Schlesische Elektrizitäts- und Gas-Gesellschaft, Rheinische Elektrizitäts- und Kleinbahnen-AG, 交通業の Aachener Kleinbahn-Gesellschaft, Santa Catharina Eisenbahn AG, その他の産業に属する Terrain-AG Park Witzleben の15社であった。

また2件以上の兼任が成立していた企業をドレスナー銀行の監査役会メンバーによるものに限定して

みておくと、そのようなケースは 32 社みられ、合計 69 件の兼任関係が成立していた。47 社において 111 件の兼任があったドイツ銀行と比べると、それらの数は少なかった。合計で 32 社において 69 件となっていた兼任の産業別の内訳をみると、炭鉱業では 1 社で 2 件、鉄鋼業では 2 社で 6 件、金属産業・金属加工業では 2 社で 4 件、化学産業では 3 社で 6 件、電機産業では 1 社で 3 件、機械産業では 4 社で 8 件、繊維・紡績・織物産業では 2 社で 4 件、銀行業では 6 社で 13 件、保険業では 2 社で 5 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 4 社で 8 件、交通業では 4 社で 8 件、その他の産業では 1 社で 2 件であった。また兼任件数別にみると、3 件の兼任があった企業は 5 社、2 件の兼任が成立していた企業は 27 社であった。

合計で 3 件の兼任がみられた企業は、鉄鋼業の AG Lauchhammer, Deutsch-Luxemburgische Bergwerks- und Hütten-AG, 電機産業の AEG, 銀行業の Sächsische Bodencreditanstalt, 保険業の Aachener und Münchener Feuer-Versicherungs-Gesellschaft の 5 社であった。2 件の兼任関係があった企業は、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG, 金属産業・金属加工業の Herzogliche Eisen- und Emailier-Werke AG, Deutsche Waffen- und Munitions-Fabriken, 化学産業の Gehe und Co., AG, Dr. Hugo Remmler AG, AG Lignose, 機械産業の Düsseldorfer Eisenbahnbedarf vorm. Carl Weyer & Co., Wanderer-Werke vorm. Winklhofer und Jaenicke, AG, Orenstein und Koppel, AG (Orenstein und Koppel—Arthur Koppel, AG), AG vorm. Seidel und Naumann, 繊維・紡績・織物産業の Kammgarnwerke AG, Vereinigte Strohstoff-Fabriken, 銀行業の Eisenbahn-Bank, Preußische Pfandbriefbank, Dürener Bank, Landgräfllich Hessische concessionierte Landesbank, Deutsche Grundcreditbank, 保険業の Sächsisch-Türingische Versicherungs-AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Deutsche Elektrizitätswerke Garbe, Lahmeyer & Co. AG, Elektrizitätswerk Südwest, Schlesische Elektrizitäts- und Gas-Gesellschaft, Rheinische Elektrizitäts- und Kleinbahnen-AG, 交通業の Lausitzer Eisenbahngesellschaft, Rhein- und Seeschiffahrts-Gesellschaft, AG für Bahnbau und -Betrieb, Aachener Kleinbahn-Gesellschaft, その他の産業に属する Gemeinnützige Baugesellschaft の 27 社であった。これら 27 社のうち、監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任がみられた企業は 1 社、監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は 12 社、監査役会副会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は 7 社、2 つの監査役のポストによる兼任がみられた企業は 7 社であった。

ドレスナー銀行の監査役会および取締役会のメンバーが同一企業の監査役会において 2 件以上の直接兼任を行っていた上述のケースとの比較でみると、兼任件数が少なくなっている企業は 6 社みられた。Deutsche Grundcreditbank では、監査役会会長のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。Gelsenkirchener Bergwerks-AG, AG Lauchhammer, Herzogliche Eisen- und Emailier-Werke AG, Deutsche Waffen- und Munitions-Fabriken, AEG の 5 社では、いずれにおいても、監査役のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。これら 6 社以外の 26 社の企業では、兼任件数は、ドレスナー銀行

の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において2件以上の兼任関係を築いていた上述のケースと一致している。

さらにそれぞれの産業において互いに競争関係にあるさまざまな企業と監査役会のポストをとおしてどのような結合関係があるのかという点を金融関連以外の部門についてみると、炭鉱業では、Gelsenkirchener Bergwerks-AG や Harpener Bergbau AG のような競争関係にある主要企業において兼任関係が築かれていた。前者では監査役会副会長と2つの監査役のポストによって、後者では監査役のポストによって兼任が成立していた。鉄鋼業では、Rheinische Stahlwerke, Bochmer Verein für Bergbau und Gusstahlfabrikation, Phoenix, AG für Bergwerks- und Hüttenbetrieb などの企業との兼任関係がみられたが、それらは、いずれも監査役のポストによるものであった。電機産業でも、AEG, Siemens & Halske AG という互いに競争関係にある企業との間で兼任関係が築かれており、いずれもが監査役のポストをとおしてであったが、AEG とは4つのポストに兼任関係が成立していた。また機械産業では、Maschinenfabrik Augsburg-Nürnberg AG (MAN) や Ludwig Loewe & Co. AG のようなこの産業の競争関係にある代表的な企業との兼任関係が築かれており、そのいずれもが監査役のポストによるものであった。前者では1つのポストをとおしての兼任であったのに対して、後者では2つのポストによって人的結合関係がみられた。そのほか、これらの基幹産業部門や他の産業においても、監査役会会長や監査役会副会長のポストをとおして同一産業の競争関係にある企業と兼任関係による人的結合が築かれているケースが多くみられた。

このような同一産業の競争関係にある企業の監査役会のポストによる兼任関係によって、大銀行にとっては、さまざまな産業にわたり多くの企業の情報の入手・共有、銀行の政策の展開、企業間の利害の調整という点で、大きな可能性を開く手段が生まれることになる。その意味でも、ドレスナー銀行による他社の監査役会における兼任をとおしての人的結合関係は、産業・銀行間関係の根幹をなすものであるとともに、産業と銀行の融合・癒着というかたちでの金融資本的利害の貫徹のための基礎をなすものとして、重要な意味をもつものであったといえる。

3 コメルツ銀行役員の間接兼任構造

さらにコメルツ銀行の役員の間接兼任による人的結合について、同行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において兼任関係にあったケースをみると（表5参照）、その企業数は368社であり、合計431件の兼任関係が成立していた。前稿において考察を行った独占資本主義への移行期である20世紀初頭の80社96件¹⁷⁾と比べると、かなり多かった。368社431件の兼任の産業別内訳をみると、炭鉱業が20社で22件、鉄鋼業が19社で23件、

表 5 コメルツ銀行役員 (監査役会・取締役会のメンバー) による他社の監査役会における直接兼任の状況

| 産 業 | 兼任状況 | 監査役会 会長 | 監査役会 副会長 | 監査役 | 監査役会の 職位全体 ^(※) |
|-----------------------|------|------------|-------------|----------|------------------------------|
| 炭 鉱 業 | | 3社3件 | 2社2件 | 17社17件 | 20社22件 |
| 鉄 鋼 業 | | 3社4件 | 4社4件 | 14社15件 | 19社23件 |
| 金 属 産 業 ・ 金 属 加 工 業 | | 7社7件 | — | 5社5件 | 12社12件 |
| 化 学 産 業 | | 3社3件 | 3社3件 | 13社14件 | 18社20件 |
| 電 機 産 業 | | 9社9件 | 1社1件 | 11社11件 | 19社21件 |
| 自 動 車 産 業 | | 2社2件 | 1社1件 | 4社5件 | 6社8件 |
| 機 械 産 業 | | 13社13件 | 5社5件 | 24社30件 | 37社48件 |
| 精 密 機 械 産 業 ・ 光 学 産 業 | | — | — | 1社1件 | 1社1件 |
| 造 船 業 | | — | — | 4社4件 | 4社4件 |
| 石 油 産 業 | | — | — | 4社4件 | 4社4件 |
| 食 品 産 業 | | 1社1件 | — | 1社1件 | 2社2件 |
| 繊 維 ・ 紡 績 ・ 織 物 産 業 | | 14社14件 | 2社2件 | 26社29件 | 42社45件 |
| 醸 造 業 | | 7社7件 | 3社3件 | 18社21件 | 24社31件 |
| 流 通 業 | | 2社2件 | — | 5社5件 | 7社7件 |
| 銀 行 業 | | 6社6件 | 1社1件 | 21社29件 | 23社36件 |
| 保 険 業 | | 1社1件 | 4社4件 | 7社7件 | 12社12件 |
| 電力業・ガス産業・エネルギー産業 | | 2社2件 | 2社2件 | 8社9件 | 10社13件 |
| 交 通 業 | | 2社2件 | 1社1件 | 12社12件 | 13社15件 |
| そ の 他 の 産 業 | | 30社31件 | 15社15件 | 56社61件 | 95社107件 |
| 全 産 業 | | 105社107件 | 44社44件 | 251社280件 | 368社431件 |

(注)：※) 2件以上の兼任ポストがある企業が存在するため、兼任のみられる企業全体の数は各職位別の企業数の合計と一致しない場合がある。

(出所)：H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), a.a.O., Commerz- und Privat-Bank AG, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

金属産業・金属加工業が12社で12件、化学産業が18社で20件、電機産業が19社で21件、自動車産業が6社で8件、機械産業が37社で48件、精密機械産業・光学産業が1社で1件、造船業が4社で4件、石油産業が4社で4件、食品産業が2社で2件、繊維・紡績・織物産業が42社で45件、醸造業が24社で31件、流通業が7社で7件、銀行業が23社で36件、保険業が12社で12件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が10社で13件、交通業が13社で15件、その他の産業が95社で107件となっている。

このように、コメルツ銀行の場合でも、他社の監査役会における兼任関係は多岐にわたる産業におよんでおり、ドイツ銀行の456社において580件よりは少なかったが、ドレスナー銀行の381社において453件とほぼ同じ規模の兼任関係がみられ、広範な人的結合関係が築かれていたといえる。コメルツ銀行にとって同業種である銀行業以外では、炭鉱業、鉄鋼業、化学産業、電機産業、機械産業、繊維・紡績・織物産業、醸造業や交通業において多くの企業との直接兼任が成立しており、ドイツ銀行やドレスナー銀行の場合と同様に、ドイツの基幹産業である重化学工業部門にとくに大きな重点がおかれているという状況にあったといえる。

監査役会の職位との関連でみると、監査役会会長のポストによる兼任のケースは、炭鉱業では3社で3件、鉄鋼業では3社で4件、金属産業・金属加工業では7社で7件、化学産業では3社で3件、電機産業では9社で9件、自動車産業では2社で2件、機械産業では13社で

13件、食品産業では1社で1件、繊維・紡績・織物産業では14社で14件、醸造業では7社で7件、流通業では2社で2件、銀行業では6社で6件、保険業では1社で1件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では2社で2件、交通業では2社で2件、その他の産業では30社で31件であり、合計105社で107件となっていた。合計で135社136件となっていたドイツ銀行と比べるとその数は少ないが、合計87社で87件となっていたドレスナー銀行よりも多かった。ただその相手企業をみると、ドイツ銀行の場合のように当該産業の最も代表的な企業との兼任関係はみられず、そのようなケースは比較的少なかったといえる。

監査役会副会長のポストによる兼任のケースは、炭鉱業では2社で2件、鉄鋼業では4社で4件、化学産業では3社で3件、電機産業では1社で1件、自動車産業では1社で1件、機械産業では5社で5件、繊維・紡績・織物産業では2社で2件、醸造業では3社で3件、銀行業では1社で1件、保険業では4社で4件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では2社で2件、交通業では1社で1件、その他の産業では15社で15件となっており、合計では44社において44件の兼任関係がみられた。その企業数と件数のいずれをみても、ドイツ銀行の合計61社で62件、ドレスナー銀行の合計59社で60件と比べると少ないが、それらの数自体は多い。

さらに監査役ポストによる兼任のケースは、炭鉱業では17社で17件、鉄鋼業では14社で15件、金属産業・金属加工業は5社で5件、化学産業では13社で14件、電機産業では11社で11件、自動車産業では4社で5件、機械産業では24社で30件、精密機械産業・光学産業では1社で1件、造船業では4社で4件、石油産業では4社で4件、食品産業では1社で1件、繊維・紡績・織物産業では26社で29件、醸造業では18社で21件、流通業では5社で5件、銀行業では21社で29件、保険業では7社で7件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では8社で9件、交通業では12社で12件、その他の産業では56社で61件となっており、合計で251社あり、280件となっていた。ドイツ銀行の合計315社において382件と比べると少なく、ドレスナー銀行の合計277社において305件との比較ではやや少なかったが、数自体としてはかなり多く、広範な兼任関係が築かれていたといえる。銀行業以外では、ことに機械産業、繊維・紡績・織物産業において兼任が成立していた企業数と件数が多かった。監査役ポストによる兼任のあった企業には、炭鉱業のGelsenkirchener Bergwerks-AG、鉄鋼業のRheinsche Stahlwerke、電機産業のAEG、Siemens-Schuckertwerke GmbH、自動車産業のHorchwerke AG、造船業のHowaldtswerke、石油産業のDeutsche Petroleum-AG、保険業のAllianz Versicherungs-AGなどの各産業の代表的企業との兼任がみられた。

一方、コメルツ銀行の役員（監査役会および取締役会のメンバー）が同一企業の監査役会において2件以上の直接兼任をもつ企業をみると（表6参照）、その数は52社であり、合計115件の兼任関係があった。その数は、83社において207件の兼任関係がみられたドイツ銀行と比べ

表 6 コメルツ銀行役員 (監査役会・取締役会のメンバー) による他社の監査役会における 2 件以上の直接兼任のケース

| 産 業 | 兼任件数 | 2 件 | 3 件 | 4 件 | 合 計 |
|---------------------|------|-----------|----------|---------|------------|
| 炭 鋳 業 | | 2 社 4 件 | — | — | 2 社 4 件 |
| 鉄 鋼 業 | | 4 社 8 件 | — | — | 4 社 8 件 |
| 化 学 産 業 | | 2 社 4 件 | — | — | 2 社 4 件 |
| 電 機 産 業 | | 2 社 4 件 | — | — | 2 社 4 件 |
| 自 動 車 産 業 | | 2 社 4 件 | — | — | 2 社 4 件 |
| 機 械 産 業 | | 9 社 18 件 | 1 社 3 件 | — | 10 社 21 件 |
| 織 維 ・ 紡 績 ・ 織 物 産 業 | | 3 社 6 件 | — | — | 3 社 6 件 |
| 醸 造 業 | | 5 社 10 件 | 1 社 3 件 | — | 6 社 13 件 |
| 銀 行 業 | | 3 社 6 件 | 2 社 6 件 | 2 社 8 件 | 7 社 20 件 |
| 電力業・ガス産業・エネルギー産業 | | 1 社 2 件 | 1 社 3 件 | — | 2 社 5 件 |
| 交 通 業 | | 2 社 4 件 | — | — | 2 社 4 件 |
| そ の 他 の 産 業 | | 8 社 16 件 | 2 社 6 件 | — | 10 社 22 件 |
| 全 産 業 | | 43 社 86 件 | 7 社 21 件 | 2 社 8 件 | 52 社 115 件 |

(出所) : H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), a.a.O., Commerz- und Privat-Bank AG, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

るとその数は少ないが、58社において130件の兼任関係があったドレスナー銀行との差はあまり大きなものではなかった。また独占資本主義への移行期である20世紀初頭のコメルツ銀行の同様の数値である12社28件¹⁸⁾と比べると、兼任のみられた企業数と総件数のいずれも、かなり多かった。合計52社115件の兼任の産業別内訳をみると、炭鋳業が2社で4件、鉄鋼業が4社で8件、化学産業が2社で4件、電機産業が2社で4件、自動車産業が2社で4件、機械産業が10社で21件、繊維・紡績・織物産業が3社で6件、醸造業が6社で13件、銀行業が7社で20件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が2社で5件、交通業が2社で4件、その他の産業が10社で22件となっていた。

兼任件数別にみると、3件以上の兼任が成立していた企業は、全部で9社みられ、総件数は29件となっていた。そのような兼任が24社において89件みられたドイツ銀行と比べるとかなり少なかったが、ドレスナー銀行の場合の12社において38件と比べても少なかった。4件の兼任がみられた企業は、銀行業のChemnitzer Bank-Verein, Löbauer Bankの2社であった。合計3件の兼任となっていた企業は、機械産業のLeipziger Werkzeug-Maschinenfabrik vorm. W. von Pittler, AG (Pittler Werkzeugmaschinenfabrik), 醸造業のSchultheiss-Patzenhofer Brauerei AG, 銀行業のWaren-Commissionz-Bank in Hamburg, Deutsche Schiffsbeleihungs-Bank AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業のHamburgische Elektrizitätswerke, その他の産業に属するIndustrie-Film-AG, Reischsanleihe AGの7社であった。これらの企業以外の43社は、合計2件の兼任関係の存在する企業であった。それを産業別にみると、炭鋳業が2社、鉄鋼業が4社、化学産業が2社、電機産業が2社、自動車産業が2社、機械産業が9社、繊維・紡績・織物産業が3社、醸造業が5社、銀行業が3社、電力業・ガス産業・エネルギー産業が1社、交通業が2社、その他の産業が8社であった。

兼任のポストを考慮に入ると、合計4件の兼任が成立していた Chemnitzer Bank-Verein では監査役会会長と3つの監査役のポストによる兼任がみられたのに対して、Löbauer Bank では、4つの監査役のポストによって兼任が成立していた。3件の兼任となっていた企業をみると、それぞれ1つの監査役会会長、監査役会副会長、監査役のポストによる兼任がみられた企業は、Waren-Commissionz-Bank in Hamburg の1社であった。監査役会会長と2つの監査役のポストによる兼任関係がみられた企業は、Deutsche Schiffsbeleihungs-Bank AG の1社であった。監査役会副会長と2つの監査役のポストによる兼任関係となっていた企業は、Leipziger Werkzeug-Maschinenfabrik vorm. W. von Pittler, AG. (Pittler Werkzeugmaschinenfabrik), Schultheiss-Patzenhofer Brauerei AG, Hamburgische Elektrizitätswerke, Industrie-Film-AG の4社であった。3つの監査役のポストによる兼任が成立していた企業は、Reichsanleihe AG の1社であった。

2件の兼任が成立していた残りの43社についてみると、2つの監査役会会長のポストによる兼任がみられた企業は、鉄鋼業のAG für Montanindustrie, その他の産業に属する Held & Francke AG の2社であった。監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任がみられた企業は、その他の産業に属する Terrain Gesellschaft am Teltow-Canal の1社であった。監査役会会長と監査役のポストによる兼任となっていた企業は、炭鉱業の Norddeutsche Braunkohlenwerke, AG, Bergbaugesellschaft Teutonia AG, 鉄鋼業の Oberschlesische Eisenbahn-Bedarfs-AG, Milowicer Eisenwerk, 化学産業の Chemische Fabrik Harburg-Staßfurt, 電機産業の Bayerische Telefonfabrik AG, C. Lorenz AG, 機械産業の Waggon- und Maschinenbau AG, Th. Flöther Maschinenbau-AG, 醸造業の Malzfabriken J. Eisenberg und Etgersleben AG, C. T. Hünlich AG, 銀行業の Vogtländische Creditanstalt AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の AG für Energiewirtschaft, 交通業の Neue Deutsch-Böhmische Elbeschiffahrts AG, その他の産業に属する Lichtenberger Terrain-AG, Aktien-Bauverein „Passage”, Rositzer Zucker-Raffinerie, Baltische Zucker-Raffinerie AG の18社であった。監査役会副会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、自動車産業の Horchwerke AG, 機械産業の Hille-Werke AG, R. Wolf AG, 醸造業の Bierbrauerei AG vorm. Gebr. Hugger, 交通業の Cohrs und Ammé AG, の5社であった。2つの監査役のポストによる兼任が成立していた企業は、鉄鋼業の Lothringer Hütten- und Bergwerks-Verein AG, 化学産業の Chemische Fabrik Buckau, 自動車産業の AG für Automobilbau, 機械産業の Stock, Motorpflug AG, Maschinenfabrik Buckau AG, Wotan-Werke AG, Maschinenbau-Anstalt Humblodt, Linke-Hofmann-Werke AG, Waggonfabrik, 繊維・紡績・織物産業の Dresdner Nähmaschinenzwirn-Fabrik, Chemnitzer Aktien-Spinnerei, Jutespinnerei und Weberei Berlin-Bautzen AG, 醸造業の C.A.F. Kahlbaum AG, H.A. Winkelhausen-Werke

AG, 銀行業の Thüringische Landesbank AG, Liquidations-Kasse in Hamburg AG, その他の産業の Norddeutsche Zucker-Raffinerie, AG für Pappfabrikation の 17 社であった。

また 2 件以上の兼任が存在していた企業をコメルツ銀行の監査役会メンバーによるもの限定しておく、そのようなケースは 13 社であり、合計 29 件の兼任関係が成立していた。同様の数値が 47 社において 111 件となっていたドイツ銀行と比べても、また 32 社において 69 件となっていたドレスナー銀行と比べると、兼任のみられた企業数も件数もかなり少なかった。合計 13 社で 29 件となっていた兼任の産業別の内訳をみると、鉄鋼業では 1 社で 2 件、自動車産業では 1 社で 2 件、機械産業では 2 社で 4 件、繊維・紡績・織物産業では 2 社で 4 件、醸造業では 1 社で 3 件、銀行業では 4 社で 10 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 1 社で 2 件、その他の産業では 1 社で 2 件であった。3 件の兼任があった企業は 3 社、2 件の兼任があった企業は 10 社であった。

合計 3 件の兼任がみられた企業は、醸造業の Schultheiss-Patzenhofer Brauerei AG, 銀行業の Chemnitzer Bank-Verein, Löbauer Bank の 3 社であった。Chemnitzer Bank-Verein では監査役会会長と 2 つの監査役のポストによる兼任であったのに対して、Schultheiss-Patzenhofer Brauerei AG では、監査役会副会長と 2 つの監査役のポストによる兼任となっていた。Löbauer Bank では、3 つの監査役のポストによる兼任となっていた。

2 件の兼任が成立していた企業は、鉄鋼業の Lothringer Hütten- und Bergwerks-Verein AG, 自動車産業の AG für Automobilbau, 機械産業の Leipziger Werkzeug-Maschinenfabrik vorm. W. von Pittler, AG (Pittler Werkzeugmaschinenfabrik), Stock, Motorpflug AG, 繊維・紡績・織物産業の Dresdner Nähmaschinenzwirn-Fabrik, Chemnitzer Aktien-Spinnerei, 銀行業の Vogtländische Creditanstalt AG, Waren-Commissionz-Bank in Hamburg, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Hamburgische Elektrizitätswerke, その他の産業に属する Industrie-Film-AG の 10 社であった。これら 10 社のうち、監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、Vogtländische Creditanstalt AG の 1 社であった。監査役会副会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、Waren-Commissionz-Bank in Hamburg の 1 社であった。残りの 8 社は、2 つの監査役のポストによる兼任がみられた企業であった。

コメルツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーが同一企業の監査役会において 2 件以上の直接兼任がみられた上述のケースとの比較でみると、兼任件数が少なくなっている企業が 6 社みられた。Waren-Commissionz-Bank in Hamburg では、監査役会会長のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。Leipziger Werkzeug-Maschinenfabrik vorm. W. von Pittler, AG (Pittler Werkzeugmaschinenfabrik), Hamburgische Elektrizitätswerke, Industrie-Film-AG の 3 社では、いずれにおいても、監査役会副会長のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。Chemnitzer Bank-Verein, Löbauer Bank の 2 社では、いずれにおいても、監査役のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。これら 6 社以外の企業 7

社では、兼任の状況は、コメルツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において2件以上の直接兼任の関係を築いていたケースとして分析した上述の結果に一致している。

またそれぞれの産業において互いに競争関係にあるさまざまな企業と監査役会のポストをとおしてどのような結合関係があったのかという点を金融関連以外の部門についてみると、例えば電機産業では、AEG, Siemens-Schuckertwerke GmbHのような競争関係にある主要企業において兼任関係が築かれており、両社ともに1つの監査役のポストによるものであった。機械産業でも、Maschinenbau-Anstalt Humboldt, Maschinenfabrik Buckau AG, Leipziger Werkzeug-Maschinenfabrik vorm. W. von Pittler, AG (Pittler Werkzeugmaschinenfabrik)のような、この産業の代表的企業との兼任関係が築かれていた。造船業でも、Germanischer LloydやHowaldtswerkeのような競合する企業との兼任がみられ、いずれも1つの監査役のポストによる人的結合関係がみられた。また石油産業では、Deutsche Petroleum-AG, Deutsche Mineralöl-Industrie-AGのようなライバル関係にある代表的企業との兼任があり、それらはそれぞれ1つの監査役のポストをとおして成立していた。そのほか、これらの基幹産業部門や他の産業においても、監査役会会長や監査役会副会長のポストをとおして同一産業の競争関係にある企業と兼任関係による人的結合が築かれているケースが、多くみられた。

以上のように、コメルツ銀行の役員による他社の監査役会における直接兼任のかたちでの人的結合では、兼任がみられた企業数と件数のいずれでみても、それらの数が最も多かったドイツ銀行とは開きがみられたが、監査役会の職位によって差がみられるとはいえ、ドレスナー銀行とはほぼ同程度の水準にあった。こうした役員の間接兼任によつて人的結合関係の形成は、大銀行がさまざまな産業におよんで多くの企業の情報の入手・共有し、銀行の政策、企業間の調整をはかる上で大きな可能性を開く手段をなすものである。その点では、兼任が成立していた企業数でみても、また件数でみても、ドイツ銀行が最も多く、他の企業との役員の間接兼任による人的結合関係は最も強力なものであり、同行とドレスナー銀行、コメルツ銀行との間では、その条件にはやや相違もみられたといえる。

Ⅲ 大銀行間の役員の間接兼任構造

これまでの考察において、ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行という大銀行の役員である監査役会と取締役会のメンバーが他社の監査役会において直接兼任をとおしてどのような人的結合関係を形成していたのかという点についてみてきた。それをふまえて、Ⅲでは、これらの銀行の間で他社の監査役会において成立していた間接兼任の構造について分析を行うことにする。

以下では、上記の 3 つの銀行間、ドイツ銀行とドレスナー銀行の間、ドイツ銀行とコメルツ銀行の間、ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間で、それぞれどのような間接兼任による人的結合関係が築かれてきたのかという点の解明を試みる。そのさい、2 つの銀行の間での間接兼任については、3 つの大銀行間での間接兼任が成立していた企業を除くケースについて分析を行うことにする。

1 ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造

まず 3 つの大銀行の間で他社の監査役会において成立していた間接兼任についてみると (表 7 参照)、そのような兼任関係は合計 16 社でみられ、総件数は 70 件であった。前稿において明らかにされたように、独占資本主義への移行期である 20 世紀初頭には、ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の 3 行の間で成立していた間接兼任が 1 社において 3 件みられたにすぎない¹⁹⁾ ことを考えても、状況は大きく変化している。

間接兼任の状況を産業別の内訳でみると、炭鉱業が 1 社で 6 件、鉄鋼業が 6 社で 26 件、機械産業が 2 社で 8 件、醸造業が 1 社で 3 件、保険業が 2 社で 8 件、交通業が 1 社で 5 件、その他の産業が 3 社で 14 件であった。監査役会の職位との関連でみると、監査役会会長のポストによる兼任は 6 社で 6 件、監査役会副会長のそれは 10 社で 11 件、監査役のそれは 16 社で 53 件であった。

3 つの大銀行の間で他社の監査役会において間接兼任が成立していたこれらの企業のそれぞれにおいてどの銀行が主導地立場にあったのかという点とも深く関係する問題として、3 つの大銀行のうちのいずれかの銀行が 2 件以上の兼任関係をもつケースに該当する企業をみると、その数は 11 社であり、合計 55 件となっていた。すなわち、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG、鉄鋼業の AG Lauchhammer, Deutsch-Luxemburgische Bergwerks- und Hütten-AG、Kattowitzer AG für Bergbau und Hüttenbetrieb、機械産業の Eisenbahn-Verkehrsmittel AG、Linke-Hofmann-Werke AG、Waggonfabrik、保険業の “Vaterländische”

表 7 ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の間で他社の監査役会において成立している間接兼任の状況

| 産業 | 兼任件数 | 3 件 | 4 件 | 5 件 | 6 件 | 7 件 | 合計 |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|-----------|
| 炭 鉱 業 | — | — | — | — | 1 社 6 件 | — | 1 社 6 件 |
| 鉄 鋼 業 | 3 社 9 件 | — | — | 1 社 5 件 | 2 社 12 件 | — | 6 社 26 件 |
| 機 械 産 業 | — | — | 2 社 8 件 | — | — | — | 2 社 8 件 |
| 醸 造 業 | 1 社 3 件 | — | — | — | — | — | 1 社 3 件 |
| 保 險 業 | — | — | 2 社 8 件 | — | — | — | 2 社 8 件 |
| 交 通 業 | — | — | — | 1 社 5 件 | — | — | 1 社 5 件 |
| そ の 他 の 産 業 | 1 社 3 件 | 1 社 4 件 | — | — | — | 1 社 7 件 | 3 社 14 件 |
| 全 産 業 | 5 社 15 件 | 5 社 20 件 | 2 社 10 件 | 3 社 18 件 | 1 社 7 件 | — | 16 社 70 件 |

(出所) : H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), a.a.O., Deutsche Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, Dresdner Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, Commerz- und Privat-Bank AG, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

und „Rhenania” Vereinigte Versicherungs-Gesellschaft AG, Allianz-Versicherungs-AG, 交通業の Santa Catharina Eisenbahn-AG, その他の産業に属する Reichsanleihe AG, Universum-Film AG が、そのような企業に該当する。これらの企業のうち、3銀行をあわせて7件の兼任がみられた企業は1社、6件の兼任がみられた企業は3社、5件の兼任がみられた企業は2社、4件の兼任がみられた企業は5社であった。合計3件の兼任がみられた企業は5社であった。

3銀行あわせて7件の兼任があったケースはその他の産業に属する Reichsanleihe AG であり、そこでは、ドイツ銀行とコメルツ銀行はそれぞれ3つの監査役のポストによって、ドレスナー銀行は1つの監査役会副会長のポストによって兼任関係を築いていた。合計6件の兼任があった企業3社のうち、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG では、ドレスナー銀行は監査役会副会長と2つの監査役のポストによって、ドイツ銀行は2つの監査役のポストによって、コメルツ銀行は1つの監査役のポストによる兼任を行っていた。鉄鋼業の AG Lauchhammer では、ドレスナー銀行はそれぞれ2つの監査役会副会長と監査役の合計4つのポストによって、ドイツ銀行とコメルツ銀行はそれぞれ1つの監査役のポストによって兼任を成立させていた。鉄鋼業の Deutsch-Luxemburgische Bergwerks- und Hütten-AG では、ドレスナー銀行は3つの監査役のポストによって、ドイツ銀行は2つの監査役のポストによって、コメルツ銀行は1つの監査役のポストによって兼任関係を築いていた。

また3行あわせて合計5件の兼任があった鉄鋼業の Kattowitzer AG für Bergbau und Hüttenbetrieb では、ドイツ銀行は1つの監査役会副会長と2つの監査役のポストによって、ドレスナー銀行とコメルツ銀行はそれぞれ1つの監査役のポストによって兼任を行っていた。これに対して、交通業の Santa Catharina Eisenbahn-AG では、ドイツ銀行はそれぞれ1つの監査役会会長と監査役のポストによって、ドレスナー銀行は2つの監査役のポストによって、コメルツ銀行は1つの監査役のポストによって兼任を行っていた。

合計4件の兼任があった企業のうち、機械産業の Eisenbahn-Verkehrsmittel AG では、ドイツ銀行はそれぞれ1つの監査役会会長と監査役のポストによって、ドレスナー銀行は1つの監査役会副会長のポストによって、コメルツ銀行は1つの監査役のポストによって兼任を成立させていた。保険業の Allianz-Versicherungs-AG では、ドイツ銀行は2つの監査役のポストによって、ドレスナー銀行は1つの監査役会副会長のポストによって、コメルツ銀行は1つの監査役のポストによって兼任関係を成立させていた。これに対して、保険業の “Vaterländische” und „Rhenania” Vereinigte Versicherungs-Gesellschaft AG では、ドイツ銀行は2つの監査役のポストによって、コメルツ銀行は1つの監査役会副会長のポストによって、ドレスナー銀行は1つの監査役のポストによって兼任関係を成立させていた。その他の産業に属する Universum-Film AG では、ドイツ銀行は監査役会会長と監査役のポストによ

て、ドレスナー銀行とコメルツ銀行はそれぞれ 1 つの監査役のポストによって兼任関係を有していた。機械産業の Linke-Hofmann-Werke AG では、コメルツ銀行は 2 つの監査役のポストによって、ドイツ銀行とドレスナー銀行はそれぞれ 1 つの監査役のポストによって兼任関係を成立させていた。

残りの 5 社は、3 銀行によるそれぞれ 1 つの監査役会ポストをとおして間接兼任が成立していたケースであった。鉄鋼業の Bismarckhütte, AG, AG Charlottenhütte の 2 社では、いずれにおいても、ドイツ銀行は監査役会会長のポストによって、コメルツ銀行は監査役会副会長のポストによって、ドレスナー銀行は監査役のポストによって兼任関係を築いていた。その他の産業に属する Rheinische Baugesellschaft では、ドレスナー銀行は監査役会会長のポストによって、コメルツ銀行は監査役会副会長のポストによって、ドイツ銀行は監査役のポストによって兼任関係を築いていた。鉄鋼業の Rheinische Stahlwerke, 醸造業の Deutsche Bierbrauerei AG の 2 社では、いずれにおいても、3 銀行がそれぞれ 1 つの監査役のポストによる兼任関係を有していた。

以上の考察をふまえていえば、3 銀行あわせて監査役会会長、監査役会副会長、監査役のポストによる兼任関係がみられたケースは、合計で 4 社存在していたことになる。それ以外の企業のうち、3 銀行あわせて監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられたケースは 2 社みられたほか、監査役会副会長と監査役のポストによる兼任がみられたケースは 6 社みられた。また 3 大銀行のうちのいずれかの銀行が 2 件以上の兼任関係をもつケースに該当する上述の 11 社のうち、監査役会会長あるいは監査役会副会長のポストによる兼任関係がみられた企業は 9 社におよんでいたことになり、こうした人的結合は、各企業をめぐっての 3 大銀行の強い結びつきの可能性を示すものであるといえる。

2 ドイツ銀行とドレスナー銀行の間での役員の間接兼任構造

つぎに、ドイツ銀行とドレスナー銀行の間で他社の監査役会において成立していた間接兼任をみると (表 8 参照)、ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の 3 銀行間での間接兼任が成立していた企業を除くと、そのような兼任関係は合計 37 社でみられ、総件数は 90 件であった。24 社において 64 件の間接兼任のケースがみられた 20 世紀初頭の独占資本主義への移行期²⁰⁾ との比較でみると、企業数と件数のいずれでも増加している。

間接兼任の状況を産業別の内訳でみると、炭鉱業が 4 社で 8 件、鉄鋼業が 3 社で 6 件、化学産業が 2 社で 4 件、電機産業が 2 社で 5 件、機械産業が 5 社で 14 件、食品産業が 1 社で 2 件、流通業が 1 社で 3 件、銀行業が 5 社で 12 件、保険業が 5 社で 10 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 4 社で 9 件、交通業が 3 社で 11 件、その他の産業が 2 社で 6 件であった。監査役会の職位との関連でみると、監査役会名誉会長のポストによる兼任は 1 社で 1 件、監

表 8 ドイツ銀行とドレスナー銀行の間で他社の監査役会において成立している間接兼任の状況^{※)}

| 産 業 \ 兼任件数 | 2 件 | 3 件 | 4 件 | 6 件 | 合 計 |
|------------------|-----------|----------|---------|---------|-----------|
| 炭 鉱 業 | 4 社 8 件 | — | — | — | 4 社 8 件 |
| 鉄 鋼 業 | 3 社 6 件 | — | — | — | 3 社 6 件 |
| 化 学 産 業 | 2 社 4 件 | — | — | — | 2 社 4 件 |
| 電 機 産 業 | 1 社 2 件 | 1 社 3 件 | — | — | 2 社 5 件 |
| 機 械 産 業 | 1 社 2 件 | 4 社 12 件 | — | — | 5 社 14 件 |
| 食 品 産 業 | 1 社 2 件 | — | — | — | 1 社 2 件 |
| 流 通 業 | — | 1 社 3 件 | — | — | 1 社 3 件 |
| 銀 行 業 | 4 社 8 件 | — | 1 社 4 件 | — | 5 社 12 件 |
| 保 険 業 | 5 社 10 件 | — | — | — | 5 社 10 件 |
| 電力業・ガス産業・エネルギー産業 | 3 社 6 件 | 1 社 3 件 | — | — | 4 社 9 件 |
| 交 通 業 | 1 社 2 件 | 1 社 3 件 | — | 1 社 6 件 | 3 社 11 件 |
| そ の 他 の 産 業 | 1 社 2 件 | — | 1 社 4 件 | — | 2 社 6 件 |
| 全 産 業 | 26 社 52 件 | 8 社 24 件 | 2 社 8 件 | 1 社 6 件 | 37 社 90 件 |

(注)：^{※)} ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の 3 社の間で成立していた間接兼任を除いたもの。
 (出所)：H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), a.a.O., Deutsche Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, Dresdner Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

査役会会長のそれは 11 社で 11 件、監査役会副会長のそれは 6 社で 6 件、監査役のそれは 37 社で 72 件であった。

ドイツ銀行とドレスナー銀行のいずれかが 2 件以上の兼任関係を有していたケースに該当する企業は、11 社みられ、合計 38 件となっていた。それは、電機産業の Siemens & Halske AG, 機械産業の Orenstein und Koppel, AG (Orenstein und Koppel—Arthur Koppel, AG), Düsseldorfer Eisenbahnbedarf vorm. Carl Weyer & Co., Berlin-Anhaltische Maschinenbau-AG, Maschinenfabrik Ausburg-Nürnberg AG (MAN), 流通業の Hermes AG, 銀行業の Deutsche Orientbank AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Deutsche Continental-Gas-Gesellschaft, 交通業の Mitteleuropäische Schlafwagen- und Speisewagen-AG, Schantung-Eisenbahn-Gesellschaft, その他の産業に属する Tempelhofer-Feld-AG für Grundstückverwertung であった。これらの企業のうち、ドイツ銀行とドレスナー銀行をあわせて 6 件の兼任があった企業は 1 社、4 件の兼任があった企業は 2 社、3 件の兼任がみられた企業は 8 社であった。残りの 26 社は、2 行あわせて 2 件の兼任がみられた企業であった。

これら 2 つの銀行をあわせて 6 件の兼任があったケースは、交通業の Mitteleuropäische Schlafwagen- und Speisewagen-AG であり、そこでは、ドイツ銀行は監査役会会長と 3 つの監査役のポストによって、ドレスナー銀行はそれぞれ 1 つの監査役会副会長と監査役のポストによって兼任関係を築いていた。合計 4 件の兼任があった企業は、銀行業の Deutsche Orientbank AG, その他の産業に属する Tempelhofer-Feld-AG für Grundstückverwertung の 2 社であった。前者ではドレスナー銀行はそれぞれ 1 つの監査役会名誉会長と監査役のポストによって、ドイツ銀行は 2 つの監査役のポストによって兼任関係を築いていたのに対して、後者では、ドイツ銀行はそれぞれ 1 つの監査役会会長と監査役のポストによって、ドレ

スナー銀行はそれぞれ 1 つの監査役会副会長と監査役のポストによって兼任を行っていた。

また合計 3 件の兼任があった 8 社についてみると、電機産業の Siemens & Halske AG, 流通業の Hermes AG の 2 社では、いずれにおいても、ドイツ銀行はそれぞれ 1 つの監査役会会長と監査役のポストによって、ドレスナー銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任を行っていた。電力業・ガス産業・エネルギー産業の Deutsche Continental-Gas-Gesellschaft では、ドイツ銀行はそれぞれ 1 つの監査役会副会長と監査役のポストによって、ドレスナー銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任を成立させていた。機械産業の Berlin-Anhaltische Maschinenbau-AG では、ドイツ銀行は 2 つの監査役のポストによって、ドレスナー銀行は 1 つの監査役会会長のポストによって兼任関係を築いていた。機械産業の Orenstein und Koppel, AG (Orenstein und Koppel—Arthur Koppel, AG) では、ドレスナー銀行はそれぞれ 1 つの監査役会会長と監査役のポストによって、ドイツ銀行は 1 つの監査役会副会長のポストによって兼任を成立させていた。機械産業の Düsseldorf Eisenbahnbedarf vorm. Carl Weyer & Co. では、ドレスナー銀行はそれぞれ 1 つの監査役会会長と監査役のポストをとおして、ドイツ銀行は 1 つの監査役のポストをとおしての兼任を行っていた。交通業の Schantung-Eisenbahn-Gesellschaft では、ドレスナー銀行はそれぞれ 1 つの監査役会副会長と監査役のポストをとおして、ドイツ銀行は 1 つの監査役のポストをとおしての兼任となっていた。機械産業の Maschinenfabrik Ausburg-Nürnberg AG (MAN) では、ドイツ銀行は 2 つの監査役のポストによって、ドレスナー銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任関係を有していた。

残りの 26 社は、2 つの銀行がそれぞれ 1 つの監査役会ポストによって間接兼任を成立させていたケースであった。ドイツ銀行かドレスナー銀行のいずれかが監査役会会長のポストによって、またもう一方の銀行が監査役のポストをとおして間接兼任を成立させていたケースは、4 社存在した。食品産業の Deutsche Jürgenswerke AG, その他の産業に属する Speicherei und Sprditions-AG の 2 社では、いずれにおいても、ドイツ銀行は監査役会会長のポストによって、ドレスナー銀行は監査役のポストでの兼任関係を築いていた。化学産業の AG für Anilin-Fabrikation, 銀行業の Hypothekenbank in Hamburg の 2 社では、いずれにおいても、ドレスナー銀行は監査役会会長のポストによって、ドイツ銀行は監査役のポストでの兼任関係を築いていた。2 行のうちのいずれか一方が監査役会副会長のポストによって、もう一方の銀行が監査役のポストによって兼任を行っていた企業は、保険業の Niedersächsische Versicherungs-AG の 1 社であった。そこでは、ドイツ銀行は監査役会副会長のポストによって、ドレスナー銀行は監査役のポストによって兼任関係を有していた。これら以外の 21 社は、いずれも、ドイツ銀行とドレスナー銀行がそれぞれ 1 つの監査役のポストによって兼任関係を築いていた企業であった。それは、炭鉱業の Oberschlesische Kokswerke und chemische Fabriken, Eschweiler Bergwerks-Verein, Harpener Bergbau

AG, AG Reichskohlenverband, 鉄鋼業の“Phoenix” AG für Bergbau- und Hüttenbetrieb, Bochmer Verein für Bergbau und Gusstahlfabrikation, Oberschlesische Eisen-Industrie AG, 化学産業の Dessauer Werke für Zucker- und Chemische Industrie, AG, 電機産業の Carl Lindström AG, 機械産業の Mühlenbauanstalt und Maschinenfabrik vorm. Gebr. Steck, 銀行業の Deutsch-Asiatische Bank, Rheinisch-Westfälische Boden-Credit-Bank, Berliner Makler-Verein, 保険業の Schlesische Feuerversicherungs-Gesellschaft, Sächsische Rückversicherungs-Gesellschaft, Allgemeine Versicherungs-Gesellschaft für See-, Fluß- und Landtransport, Transatlantische Güterversicherungs-Gesellschaft, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Neckarwerke AG, Rheinisch-Westfälisches Elektrizitätswerk AG, Berliner Elektrizitätswerke, 交通業の Hamburg-Amerikanische Packetfahrt-AG (Hamburg-Amerika Linie) であった。

以上の考察をふまえていえば、ドイツ銀行とドレスナー銀行をあわせて監査役会会長、監査役会副会長、監査役のポストによる兼任関係があったケースは、合計で3社存在していたことになる。また2行あわせて監査役会名誉会長と監査役のポストによる兼任が成立していたケースは1社みられた。これら以外の企業のうち、2行あわせて監査役会会長と監査役のポストによる兼任が成立していたケースは8社みられたほか、監査役会副会長と監査役のポストによる兼任が成立していたケースは3社みられた。またドイツ銀行とドレスナー銀行のいずれかひとつの銀行が2件以上の兼任関係をもつケースを含む上述の11社のうち、監査役会名誉会長、監査役会会長あるいは監査役会副会長のいずれかのポストを含む兼任関係がみられた企業は10社におよんでいたことになり、こうした人的結合は、各企業をめぐっての3大銀行の強い結びつきの可能性を示すものであるといえる。

3 ドイツ銀行とコメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造

つぎに、ドイツ銀行とコメルツ銀行の間で他社の監査役会において成立していた間接兼任をみると（表9参照）、ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の3銀行間で間接兼任が成立していた企業を除くと、そのような兼任関係は合計34社において成立しており、総件数は91件であった。ドイツ銀行とドレスナー銀行の間の間接兼任（37社において90件）との比較で見ると、ほぼ同じ水準であった。またドイツ銀行とコメルツ銀行の間の間接兼任が4社において合計9件にとどまっていた独占資本主義への移行期の状況²¹⁾との比較では、企業数と兼任件数のいずれで見ても、かなり多くなっている。

間接兼任の状況を産業別の内訳で見ると、炭鉱業が3社で7件、鉄鋼業が2社で6件、金属産業・金属加工業が1社で4件、化学産業が3社で7件、電機産業が1社で3件、機械産業が3社で8件、造船業が2社で4件、石油産業が2社で5件、醸造業が2社で7件、銀行

表 9 ドイツ銀行とコメルツ銀行の間で他社の監査役会において成立している間接兼任の状況^{※)}

| 産 業 \ 兼任件数 | 2 件 | 3 件 | 4 件 | 7 件 | 合 計 |
|------------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|
| 炭 鉱 業 | 2 社 4 件 | 1 社 3 件 | — | — | 3 社 7 件 |
| 鉄 鋼 業 | — | 2 社 6 件 | — | — | 2 社 6 件 |
| 金属産業・金属加工業 | — | — | 1 社 4 件 | — | 1 社 4 件 |
| 化 学 産 業 | 2 社 4 件 | 1 社 3 件 | — | — | 3 社 7 件 |
| 電 機 産 業 | — | 1 社 3 件 | — | — | 1 社 3 件 |
| 機 械 産 業 | 1 社 2 件 | 2 社 6 件 | — | — | 3 社 8 件 |
| 造 船 業 | 2 社 4 件 | — | — | — | 2 社 4 件 |
| 石 油 産 業 | 1 社 2 件 | 1 社 3 件 | — | — | 2 社 5 件 |
| 醸 造 業 | — | 1 社 3 件 | 1 社 4 件 | — | 2 社 7 件 |
| 銀 行 業 | 3 社 6 件 | 1 社 3 件 | 1 社 4 件 | 1 社 7 件 | 6 社 20 件 |
| 保 険 業 | 1 社 2 件 | 1 社 3 件 | — | — | 2 社 5 件 |
| 電力業・ガス産業・エネルギー産業 | 2 社 4 件 | — | — | — | 2 社 4 件 |
| 交 通 産 業 | 1 社 2 件 | — | — | — | 1 社 2 件 |
| そ の 他 の 産 業 | 3 社 6 件 | 1 社 3 件 | — | — | 4 社 9 件 |
| 全 産 業 | 18 社 36 件 | 12 社 36 件 | 3 社 12 件 | 1 社 7 件 | 34 社 91 件 |

(注)：※) ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の 3 社の間で成立していた間接兼任を除いたもの。

(出所)：H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), a.a.O., Deutsche Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, Commerz- und Privat-Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

業が 6 社で 20 件、保険業が 2 社で 5 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 2 社で 4 件、交通業が 1 社で 2 件、その他の産業が 4 社で 9 件であった。監査役会の職位との関連で見ると、監査役会会長のポストによる兼任は 12 社で 12 件、監査役会副会長のそれは 6 社で 6 件、監査役のそれは 34 社で 73 件であった。

ドイツ銀行とコメルツ銀行のいずれかが 2 件以上の兼任関係を有していたケースを含む企業は 16 社みられ、合計 55 件となっていた。それは、炭鉱業の Preußengrube AG、鉄鋼業の Oberschlesische Eisenbahn-Bedarfs-AG, Baroper Walzwerk AG, 金属産業・金属加工業の Hirsch Kupfer und Messingwerke AG, 化学産業の Rütgerwerke AG, 電機産業の Siemens-Schuckertwerke GmbH, 機械産業の R. Wolf AG, Maschinenfabrik Buckau AG, 石油産業の Deutsche Petroleum-AG, 醸造業の Schultheiss-Patzenhofer Brauerei AG, C.A.F. Kahlbaum AG, 銀行業の Deutsche Hypothekenbank, Meiningen, Deutsche Schiffsbeleihungs-Bank AG, Preussische Boden-Credit-Actien-Bank, 保険業の Union, Allgemeine Versicherungs-AG, その他の産業に属する Hamburger Freihafen-Lagerhaus-Gesellschaft であった。これらの企業のうち、ドイツ銀行とコメルツ銀行をあわせて 7 件の兼任がみられた企業は 1 社、4 件の兼任がみられた企業は 3 社、3 件の兼任がみられた企業は 12 社であった。

これら 2 つの銀行をあわせて 7 件の兼任があったケースは銀行業の Deutsche Hypothekenbank, Meiningen であり、そこでは、ドイツ銀行は 6 つの監査役のポストによって、コメルツ銀行が 1 つの監査役のポストによって兼任関係を築いていた。合計 4 件の兼任があった企業は、金属産業・金属加工業の Hirsch Kupfer und Messingwerke AG, 銀行業の Deutsche

Schiffsbeleihungs-Bank AG, 醸造業の Schultheiss-Patzenhofer Brauerei AG の3社であった。Hirsch Kupfer und Messingwerke AG, では、ドイツ銀行は監査役会会長と2つの監査役のポストによって、コメルツ銀行は1つの監査役のポストによって兼任を行っていた。Deutsche Schiffsbeleihungs-Bank AG ではコメルツ銀行は監査役会会長と2つの監査役のポストによって、ドイツ銀行は1つの監査役のポストによって兼任関係を有していたのに対して、Schultheiss-Patzenhofer Brauerei AG では、コメルツ銀行は監査役会副会長と2つの監査役のポストによって、ドイツ銀行が1つの監査役のポストによって兼任関係を有していた。

ドイツ銀行とコメルツ銀行のいずれかが2件以上の兼任関係を有していたケースを含む企業16社のうち、2つの銀行をあわせて合計3件の兼任があったケースは12社であった。これら2行のうちのいずれかが監査役会会長のポストによって、もう一方の銀行がそれぞれ1つの監査役会副会長と監査役のポストによって間接兼任を成立させていたケースは、機械産業の R. Wolf AG の1社であった。同社では、コメルツ銀行はそれぞれ1つの監査役会副会長と監査役のポストをとおして、ドイツ銀行は監査役会会長のポストをとおして兼任関係を有していた。ドイツ銀行かコメルツ銀行のいずれかが監査役会会長のポストによって、もう一方の銀行が監査役のポストをとおして間接兼任を成立させていたケースは、6社存在した。鉄鋼業の Baroper Walzwerk AG, 電機産業の Siemens-Schuckertwerke GmbH, 石油産業の Deutsche Petroleum-AG, 銀行業の Preussische Boden-Credit-Actien-Bank の4社では、いずれにおいても、ドイツ銀行はそれぞれ1つの監査役会会長と監査役のポストによって、コメルツ銀行は1つの監査役のポストによって兼任関係を有していた。これに対して、鉄鋼業の Oberschlesische Eisenbahn-Bedarfs-AG では、コメルツ銀行はそれぞれ1つの監査役会会長と監査役のポストによって、ドイツ銀行は1つの監査役のポストによって兼任関係を築いていた。一方、機械産業の Maschinenfabrik Buckau AG では、ドイツ銀行は監査役会会長のポストによって、コメルツ銀行は2つの監査役のポストによって兼任を行っていた。ドイツ銀行とコメルツ銀行のいずれかがそれぞれ1つの監査役会副会長と監査役のポストによって、もう一方の銀行が1つの監査役のポストによって兼任を行っていた企業は、炭鉱業の Preußengrube AG の1社であり、そこでは、ドイツ銀行はそれぞれ1つの監査役会副会長と監査役のポストによって、コメルツ銀行は1つの監査役のポストによって兼任関係を成立させていた。ドイツ銀行とコメルツ銀行のいずれかが2つの監査役のポストによって、もう一方の銀行が1つの監査役のポストによって兼任関係を築いていたケースは4社存在した。そのうち、化学産業の Rütgerwerke AG, 保険業の Union, Allgemeine Versicherungs-AG, その他の産業に属する Hamburger Freihafen-Lagerhaus-Gesellschaft の3社では、いずれにおいても、ドイツ銀行は2つの監査役のポストによって、コメルツ銀行は1つの監査役のポストによって兼任を行っていた。これに対して、醸造業の C.A.F. Kahlbaum AG では、コメル

ツ銀行は 2 つの監査役のポストによって、ドイツ銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任を行っていた。

残りの 18 社は、ドイツ銀行とコメルツ銀行によるそれぞれ 1 つの監査役会ポストをとおして間接兼任が成立していたケースであった。ドイツ銀行とコメルツ銀行のいずれかが監査役会会長のポストによって、そのもう一方の銀行が 1 つの監査役のポストによって兼任関係を築いていたケースは 3 社みられた。そのうち、機械産業の Schubert und Salzer Maschinenfabrik AG、銀行業の Deutsche Versicherungsbank AG の 2 社では、いずれにおいても、ドイツ銀行は監査役会会長のポストをとおして、コメルツ銀行は監査役のポストをとおして兼任関係を築いていた。これに対して、その他の産業に属する Rheinische Glashütten AG では、コメルツ銀行は監査役会会長のポストをとおして、ドイツ銀行は監査役のポストをとおして兼任関係を築いていた。またドイツ銀行とコメルツ銀行のいずれかが監査役会副会長のポストによって、もう一方の銀行がひとつの監査役のポストによって兼任関係を築いていたケースは 3 社であった。銀行業の Allianz Lebensversicherungsbank AG、電力業・ガス産業・エネルギー産業の Kraftübertragungswerke Rheinfelden の 2 社では、いずれにおいても、ドイツ銀行は監査役会副会長のポストによって、コメルツ銀行は監査役のポストによって兼任関係を築いていた。これに対して、保険業の Deutsche Lloyd Versicherungs-AG では、コメルツ銀行は監査役会副会長のポストによって、ドイツ銀行は監査役のポストによって兼任関係を有していた。残りの 12 社は、2 行がそれぞれ 1 つの監査役のポストによる兼任関係を成立させていたケースであった。それは、炭鉱業の “Königsborn” AG für Bergbau-, Salinen- und Soolbad-Betrieb, Braunkohlen-Industrie AG „Zukunft”, 化学産業の Stassfurter Chemischen Fabrik vorm. Vorster und Grüneberg, Union Fabrik chemischer Produkte, 造船業の Deutsche Werke AG, Germanischer Lloyd, 石油産業の AG für Petroleum-Industrie, 銀行業の Norddeutsche Grund-Credit-Bank, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Elektrizitäts-AG vorm. Schuckert und Co., 交通業の Hamburger Hochbahn-AG, その他の産業に属する “Adler” Deutsche Portland-Zement-Fabrik AG, Tiefbau und Kälte-Industrie-AG であった。

以上の考察をふまえていえば、ドイツ銀行とコメルツ銀行をあわせて監査役会会長、監査役会副会長、監査役のポストによる兼任関係があったケースは、合計で 1 社のみ存在していたことになる。それ以外の企業のうち、2 行あわせて監査役会会長と監査役のポストによる兼任が成立していたケースは 11 社みられたほか、監査役会副会長と監査役のポストによる兼任が成立していたケースは 5 社みられた。またドイツ銀行とコメルツ銀行のいずれかひとつの銀行が 2 件以上の兼任関係をもつケースに該当する上述の 16 社のうち、監査役会会長あるいは監査役会副会長のポストを含む兼任関係があった企業は 11 社みられたことになり、こうした人的結合は、各企業をめぐっての 3 大銀行の強い結びつきの可能性を示すものであるといえる。

4 ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造

以上の3つの項での考察をふまえて、つぎに、ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間で他社の監査役会において成立していた間接兼任についてをみると（表10参照）、ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の3銀行の間での間接兼任が成立していた企業を除くと、そのような兼任関係は合計23社でみられ、総件数は53件であった。ドイツ銀行とドレスナー銀行の間での間接兼任（37社において90件）、ドイツ銀行とコメルツ銀行の間での間接兼任（34社において91件）との比較でみると、企業数と兼任件数のいずれにおても、かなり少なかった。またドレスナー銀行とコメルツ銀行の間で間接兼任が成立していた企業数と兼任件数は、前稿において考察した独占資本主義への移行期である20世紀初頭の時期の状況（4社において9件）²²⁾との比較では、かなり多くなっていた。

間接兼任の状況を産業別の内訳でみると、炭鉱業が2社で4件、鉄鋼業が3社で7件、電機産業が1社で5件、機械産業が2社で5件、石油産業が1社で2件、繊維・紡績・織物産業が1社で2件、流通業が1社で2件、銀行業が3社で7件、保険業が2社で4件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が1社で2件、交通業が3社で7件、その他の産業が3社で6件であった。監査役会の職位との関連でみると、監査役会会長のポストによる兼任は4社で4件、監査役会副会長のそれは6社で6件、監査役のそれは23社で43件であった。

ドレスナー銀行とコメルツ銀行のいずれかが2件以上の兼任関係を有していたケースをに該当する企業は5社みられ、合計は17件であった。同様の数値はドイツ銀行とドレスナー銀行の間では11社において38件、ドイツ銀行とコメルツ銀行の間では16社において55件であったのと比べると、その数は少なかった。そのようなケースに該当する企業は、鉄鋼業のLothringer Hütten- und Bergwerks-Verein AG、電機産業のAEG、機械産業のMaschinenbau-

表10 ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間で他社の監査役会において成立している間接兼任の状況^{※)}

| 産 業 | | 兼任件数 | | | 合 計 |
|-----|-----------------|--------|-------|------|--------|
| | | 2 件 | 3 件 | 5 件 | |
| 炭 | 鉱 業 | 2社4件 | — | — | 2社4件 |
| 鉄 | 鋼 業 | 2社4件 | 1社3件 | — | 3社7件 |
| 電 | 機 産 業 | — | — | 1社5件 | 1社5件 |
| 機 | 械 産 業 | 1社2件 | 1社3件 | — | 2社5件 |
| 石 | 油 産 業 | 1社2件 | — | — | 1社2件 |
| 織 | 維・紡績・織物産業 | 1社2件 | — | — | 1社2件 |
| 流 | 通 業 | 1社2件 | — | — | 1社2件 |
| 銀 | 行 業 | 2社4件 | 1社3件 | — | 3社7件 |
| 保 | 険 業 | 2社4件 | — | — | 2社4件 |
| 電 | 力業・ガス産業・エネルギー産業 | 1社2件 | — | — | 1社2件 |
| 交 | 通 業 | 2社4件 | 1社3件 | — | 3社7件 |
| そ | の 他 の 産 業 | 3社6件 | — | — | 3社6件 |
| 全 | 産 業 | 18社36件 | 4社12件 | 1社5件 | 23社53件 |

(注)：※) ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の3社間で成立していた間接兼任を除いたもの。
 (出所)：H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), a.a.O., Dresdner Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, Commerz- und Privat-Bank AG, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

Anstalt Humblodt, 銀行業の Preußische Pfandbriefbank, 交通業の Cohrs und Amme AG の 5 社であった。これら 5 社のうち, 合計 5 件の兼任がみられた企業は 1 社, 3 件の兼任がみられた企業は 4 社であった。

ドレスナー銀行とコメルツ銀行をあわせて合計 5 件の兼任がみられた企業は電機産業の AEG であり, ここでは, ドレスナー銀行は 4 つの監査役のポストによって, コメルツ銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任関係を有していた。3 件の兼任がみられた企業をみると, 銀行業の Preußische Pfandbriefbank では, ドレスナー銀行はそれぞれ 1 つの監査役会会長と監査役のポストによって, コメルツ銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任関係を築いていた。交通業の Cohrs und Amme AG では, コメルツ銀行はそれぞれ 1 つの監査役会副会長と監査役のポストによって, ドレスナー銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任を行っていた。これに対して, 鉄鋼業の Lothringer Hütten- und Bergwerks-Verein AG, 機械産業の Maschinenbau-Anstalt Humblodt の 2 社では, いずれにおいても, コメルツ銀行は 2 つの監査役のポストによって, ドレスナー銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任を成立させていた。

残りの 18 社は, ドレスナー銀行とコメルツ銀行がそれぞれ 1 つの監査役会のポストによって間接兼任が成立していた企業であった。両行のいずれかが監査役会会長のポストによって, もう一方の銀行が監査役のポストによって兼任関係を築いていた企業は, 3 社みられた。機械産業の Zwickauer Maschinenfabrik ではドレスナー銀行は監査役会会長のポストによって, コメルツ銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任関係を築いていたのに対して, 銀行業の Bank für Brau-Industrie, その他の産業に属する Terrain-AG Kleinburg の 2 社では, いずれにおいても, コメルツ銀行は監査役会会長のポストによって, ドレスナー銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任関係を成立させていた。両行のいずれかが監査役会副会長のポストによって, もう一方の銀行が監査役のポストによって兼任関係を築いていた企業は 5 社であった。炭鉱業の Anhaltische Kohlenwerke ではドレスナー銀行は監査役会副会長のポストによって, コメルツ銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任関係を築いていた。これに対して, 炭鉱業の Alkaliwerke Ronnenberg, 鉄鋼業の Düsseldorfer Eisen- und Drahtindustrie, 保険業の Vaterländische und Rhenania Verein. Versicherungsgesellschaft AG, その他の産業に属する Hasserröder Papierfabrik AG の 4 社では, いずれにおいても, コメルツ銀行は監査役会副会長のポストによって, ドレスナー銀行は監査役のポストによって兼任関係を有していた。各行がそれぞれ 1 つの監査役のポストによる兼任を行っていた企業は, 10 社みられた。鉄鋼業の Mansfeld AG für Bergbau und Hüttenbetrieb, 石油産業の Deutsche Mineralölindustrie AG, 繊維・紡績・織物産業の Persische Teppich-Gesellschaft AG, 流通業の Deutsche Eisenhandel-AG, 銀行業の Berliner Hypothekenbank AG, 保険業の Beamtenversicherungs-

Verein des deutschen Bank- und Bankier-Gewerbes, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Brandenburgische Carbid- und Elektrizitäts-Werke AG, 交通業の Lothringische Eisenbahn-AG, Schlesische Dampfer-Compagnie-Berliner Lloyd, AG, その他の産業に属する Rheinisch-Westfälische „Revision” Treuhand AG がそれに該当する。

以上の考察をふまえていえば、ドレスナー銀行とコメルツ銀行をあわせて監査役会会長、監査役会副会長、監査役のポストによる兼任関係があったケースは、存在しなかった。2行あわせて監査役会会長と監査役のポストによる兼任が成立していたケースは4社みられたほか、監査役会副会長と監査役のポストによる兼任が成立していたケースは6社みられた。またドレスナー銀行とコメルツ銀行のいずれかの銀行が2件以上の兼任関係を築いていたケースに該当する上述の5社のうち、監査役会会長あるいは監査役会副会長のポストを含む兼任関係があった企業は2社みられたことになる。それゆえ、2行のうちのいずれかの銀行が2件以上の兼任関係を築いていたケースのうち、監査役会名誉会長、監査役会会長、監査役会副会長のいずれかのポストによる兼任がみられた企業が10社となっていたドイツ銀行とドレスナー銀行の間や、監査役会会長あるいは監査役会副会長のポストによる兼任がみられた企業が11社となっていたドイツ銀行とコメルツ銀行の間の場合と比べると、これらの重要職位による兼任がみられた企業の数は少なかった。

IV 役員兼任からみた第1次大戦後のインフレーション期における ドイツの産業・銀行間関係——結語にかえて

これまでの考察において、ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行という大銀行が他社の監査役会においてどのような兼任関係を築いていたのかという点について、直接兼任と間接兼任の両面からみてきた。本稿での分析をとおして、これら3つの大銀行の役員の直接兼任による企業間の人的結合の全体構造が明らかにされた。それをふまえていえば、第1次大戦後のインフレーション期については、産業企業に対する銀行の影響力の低下という従来の研究での理解は、産業企業の資金需要のあり方や企業金融の面ではこのことはほぼ妥当するが、大銀行と産業企業の間で役員の直接兼任による人的結合という面では、必ずしも妥当なものであるとはいえない。この時期には、3大銀行の監査役会および取締役会のメンバーである役員の直接兼任による人的結合のみられた企業数も総件数のいずれにおいても、独占資本主義への移行期と比べるとかなり多くなっており、企業間の人的結合関係は、むしろ一層広範囲に、また大規模に展開されていたといえる。こうした産業と銀行の関係は、相互に直接兼任の関係が存在しないこれらの銀行間で他社の監査役会において成立していた間接兼任にも反映しており、この点は、3つの大銀行の間、それら3行のうちの2行間の間接兼任の多様な広がり

という面にもみられる。

他社の監査役会において銀行間で成立していた間接兼任による人的結合は、各企業をめぐっての 3 大銀行の強い結びつきの基礎をなすものである。3 大銀行による間接兼任における多くの産業と企業への広がり、競争関係にある企業における間接兼任の成立という状況に、銀行業の企業間のそのような兼任の重要な特徴がみられる。それは、銀行からみると融資先であり資本の投資対象でもある産業企業の経営に関する戦略的方針の決定と取締役によるその執行に対する監督、そうした執行に適任の取締役の選任という監査役会の機能・役割の重要性、兼任先となっているある産業の特定の企業における経営の方針をめぐっての銀行間の協調・連携のもつ意義に基づくものである。

現実には、実物価値への逃避の動き、インフレーション効果をねらった投機的な企業の新設や買収が多く行われるとともに、産業企業の資金需要のあり方の大きな変化、産業会社の企業金融における変化の傾向、インフレーションの昂道による銀行の資産価値の減少、貨幣の機能の完全な喪失により銀行の業務の基盤が大きく変化する状況のなかにあっても、大銀行の役員兼任による人的結合という面での産業と銀行との関係は、むしろ一層の拡大がはかれるという状況がみられる。この点は、産業企業の銀行への依存の低下という傾向のなかにあっても、産業企業との業務上の結びつきを維持するための銀行の対応策のひとつをなしたといえる。そして、このことが、インフレーションの終熄後に、ドーズ・プランによるアメリカからの資本流入のもとに、国家の強力な関与と労使協調路線によって合理化運動がいわば国民運動として展開される相対的安定期²³⁾における産業との銀行の関係の基礎をなしたといえる。上述したように、1928 年に役員兼任による企業間の人的結合がひとつのピークに達したとされている点との関連でみても、インフレーション期における大銀行による産業企業との人的結合関係の拡大と強化は、大きな意味をもつものであったといえる²⁴⁾。

このような企業間の人的結合の面にみられる産業と銀行の関係は、その後の世界恐慌期を経たナチス期にはどのようなになったのであろうか。ナチス期は、ファシズム体制のもとで国家の統制色が強くなるとともに、1930 年代半ばには完全雇用の状況が生み出されるなど、ドイツ資本主義の大きな変化がみられた時期である。大銀行と産業の大企業は、どのような関係を維持あるいは構築することによってそのような状況に対応したのであろうか。銀行と産業企業間の役員兼任による人的結合という面のみをみた場合、どのような状況になっていたのであろうか。そのような問題をめぐっては、大銀行の役員直接兼任と間接兼任による人的結合の考察をとおして解明することが重要な問題となるが、この点についての具体的な分析は、稿を改めて行うことにしよう。

<注>

- 1) V.I. Lenin, *Империализм, как высшая стадия капитализма: популярный очерк*, 2-е изд, Москва: Партийное изд-во, 1932 [聴濤弘訳『帝国主義論』新日本出版社, 1999年].
- 2) W.I. Lenin, Bericht über das Parteiprogramm auf dem VII. Parteitag der KPR (B), *Ausgewählte Werke: in zwei Bänden*, Bd.II, Dietz Verlag, Berlin, 1953, S.511 [『レーニン全集』(邦訳), 第29巻, 大月書店, 1958年, 158ページ].
- 3) 山崎敏夫『ドイツ戦前期経営史研究』森山書店, 2015年, 第1章を参照。
- 4) 例えば, A.D. Chandler, Jr., *Scale and Scope: The Dynamics of Industrial Capitalism*, Harvard University Press, Berkeley, Massachusetts, 1990 [安部悦生・川辺信雄・工藤章・西牟田祐二・日高千景・山口一臣訳『スケール・アンド・スコープ 経営力発展の国際比較』有斐閣, 1993年] 参照。
- 5) 山崎敏夫「独占資本主義への移行期におけるドイツ大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会での人的結合——」『立命館経営学』(立命館大学), 第58巻第4号, 2019年11月を参照。筆者はまた, 第2次大戦後の時期におけるドイツ3大銀行の役員兼任による企業間人的結合の構造についても, 1965年株式法の以前と以後のそれぞれの時期を取り上げて考察を行っている。山崎敏夫「1965年株式法以前の時期におけるドイツ3大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会および取締役会における人的結合——」『立命館経営学』(立命館大学), 第57巻第3号, 2018年9月, 山崎敏夫「1965年株式法以後の時期におけるドイツ3大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会および取締役会における人的結合——」『立命館経営学』(立命館大学), 第57巻第4号, 2018年11月を参照。
- 6) Vgl. D. Schönwitz, H-J, Weber, *Unternehmenskonzentration, Personelle Verflechtungen und Wettbewerb. Eine Untersuchung auf der Grundlage der hundert größten Konzerne der Bundesrepublik Deutschland*, Nomos Verlagsgesellschaft, 1. Aufl., Baden-Baden, 1982, S.74, S.103, D.Schönwitz, H-J., Weber, Indirekte personelle Verflechtungen zwischen Großunternehmen über Organe der Geschäftsführungskontroll, *Konjunkturpolitik*, 27.Jg, Heft 1, 1981.
- 7) Vgl. D.Ziegler, Die Aufsichtsräte der deutschen Aktiengesellschaften in den zwanziger Jahren. Ein empirische Untersuchung zum Problem der «Bankenmacht», *Zeitschrift für Unternehmensgeschichte*, 43.Jg, Heft 2, 1998, P.Windorf, The Corporate Networks in Germany, 1896-2010, T.David, G. Weserhuis (eds.), *The Power of Corporate Networks. A Comparative and Historical Perspective*, Routledge, NewYork, 2014, P.Windorf, Unternehmensverflechtung im organisierten Kapitalismus: Deutschland und die USA im Vergleich 1896-1938, *Zeitschrift für Unternehmensgeschichte*, 51.Jg, Heft 2, 2006, P.Windorf, Coordination and Control in Corporate Networks: United States and Germany in Comparison, 1896-1938, *European Sociological Review*, Vol.25, 2009, K.Krenn, *Alle Macht den Banken? Zur Struktur personaler Netzwerke deutscher Unternehmen am Beginn des 20.Jahrhundert*, Springer, Wiesbaden, 2012.
- 8) D. Krause, *Die Commerz- und Disconto-Bank 1870-1920/23. Bankgeschichte als Systemgeschichte*, Franz Steiner Verlag, Stuttgart, 2004, S.350.
- 9) W. Lampe, *Der Bankbetrieb in Krieg und Inflation. Deutsche Großbanken in den Jahren 1914 bis 1923*, Franz Steiner Verlag, Stuttgart, 2004, S.372.
- 10) この点については, S.v. Duschnitsky, *Das Konzern-Problem unter Berücksichtigung der schwerindustriellen Wirtschaft im Nachkriegs-Deutschland: Eine sozialökonomischen Studie zu den Phänomenen der modernen kapitalistischen Konzentration*, Kommissionsverlag der Deutschen Buchhandlung, Kaunas, 1927, W. Hagemann, *Das Verhältnis der deutschen Großbanken zur Industrie*, Wilhelm Christian Verlag, Berlin, 1931, S.20-21, S.186, W. Lampe, a.a.O., S.370, S.372などのほか, 松葉正文『金融資本と社会化——ワイマル初期金融資本の分析——』有斐閣, 1985年をも参照。ことに S.v. デュシュニツキーの研究では, インフレーション期には, 銀行は減価したマルクでもって事業を行わざるをえなかった一方で, 第1次大戦時期の巨額の利益や領土分割された地域における失われた

工場への補償金などもあり産業の自己金融化がすすみ、銀行からの融資が非常に限られた規模になったこと、1920年から21年にかけての大規模な集中運動も銀行の関与や影響なしにすすんだことなどから、産業と銀行の関係は大きく変化し、産業の銀行政策が現れたとしている。産業の大コンツェルンは銀行の部面においても拡大をはかっており、①ある銀行の多数株式の取得、②銀行の取得とコンツェルン内へのその編入、③銀行の設立という動きがみられ、銀行資本の影響と支配から完全に解放された国民経済のピラミッドの頂点を形成するようになったとされている。しかし、インフレーションの終息にともない、産業コンツェルンは銀行資本からの独立性を失うことになり、産業と銀行の関係にみられる状況は再び大きく変化し、インフレーション期とは正反対の状況に転化したと指摘されている。Vgl. S.v. Duschnitzky, a.a.O., S.227-233.

- 11) O. Jeidels, *Das Verhältnis der deutschen Großbanken zur Industrie mit besonderer Berücksichtigung der Eisenindustrie*, Duncker & Humblot, Leipzig, 1905 [長坂 聡訳『ドイツ大銀行の産業支配』勁草書房, 1984年].
- 12) 本稿では、企業間の役員兼任の実態については、人名録にあたる内容が記載されている H. Arendt, C. Mossner (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsräte 1922*, Finanz-Verlag-Gesellschaft, Berlin, 1922 に依拠して分析を行うが、兼任、職位に関する記述の引用ページの記載に関しては、個別のケースごとに示すことは非常に煩雑となるため、省略する。なお本稿において考察を行う3つの大銀行の役員、これらの銀行の役員の兼任先企業での職位については、同書の記載は営業報告書等の記載と一致しないこともあるが、分析の一貫性の確保のために、H. Arendt, C. Mossner 編の資料の記載に基づいて考察を行っている。
- 13) 山崎, 前掲「独占資本主義への移行期におけるドイツ大銀行の役員兼任の構造」, 5-6 ページ。
- 14) 同論文, 7-8 ページ。
- 15) 同論文, 11 ページ。
- 16) 同論文, 13 ページ。
- 17) 同論文, 18-19 ページ。
- 18) 同論文, 20 ページ。
- 19) 同論文, 22 ページ。
- 20) 同論文, 23 ページ。
- 21) 同論文, 25-26 ページ。
- 22) 同論文, 27 ページ。
- 23) 1920年代の相対的安定期のドイツ合理化運動については、山崎敏夫『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』森山書店, 2001年を参照。
- 24) この点に関していえば、第1次大戦後のドイツにおけるインフレーションは、1922年中頃から超インフレーション(ハイパー・インフレーション)の第1段階への移行が始まり、23年1月に始まるフランスとベルギーによるルール占領、それに対するドイツ側の消極的抵抗によってインフレーションは急速に加速し、同年秋には頂点に達したのであり(H. Mottek, W. Becker, A. Schröter, *Wirtschaftsgeschichte Deutschlands, Ein Grundriß*, Band III, Von der Zeit der Bismarckschen Reichsgründung 1871 bis zur Niederlage des faschistischen deutschen Imperialismus 1945, 2.Aufl., VEB Deutscher Verlag der Wissenschaften, Berlin, 1975, S.245-250 [大島隆雄・加藤房雄・田村栄子訳『ドイツ経済史 ビスマルク時代からナチス期まで(1871-1945年)』大月書店, 1989年, 204-206ページ])。その意味では、インフレーション期の大銀行の役員兼任による企業間人的結合については、1923年頃の状況の分析が重要であるともいえる。しかし、独占資本主義への移行期の状況との比較という目的から、また、資料的制約の問題もあり、今回の考察は1920年代初頭の時期を対象としている。

<参考文献>

1 欧文文献 (著者名のあるもの)

- Arendt, H., Mossner, C. (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsräte 1922*, Finanz-Verlag-Gesellschaft, Berlin, 1922.
- Chandler, Jr., A.D., *Scale and Scope: The Dynamics of Industrial Capitalism*, Harvard University Press, Berkeley, Massachusetts, 1990 [安部悦生・川辺信雄・工藤章・西牟田祐二・日高千景・山口一臣訳『スケール・アンド・スコープ 経営力発展の国際比較』有斐閣, 1993年].
- Commerz- und Privat-Bank AG, *Geschäftsbericht*.
- Deutsche Bank, *Geschäftsbericht*.
- Dresdner Bank, *Geschäftsbericht*.
- Duschnitzky, S.v., *Das Konzern-Problem unter Berücksichtigung der schwerindustriellen Wirtschaft im Nachkriegs-Deutschland: Eine sozialökonomischen Studie zu den Phänomenen der modernen kapitalistischen Konzentration*, Kommissionsverlag der Deutschen Buchhandlung, Kaunas, 1927.
- Hagemann, W., *Das Verhältnis der deutschen Grossbanken zur Industrie*, W. Christian, Berlin, 1931.
- Krause, D., *Die Commerz- und Disconto-Bank 1870-1920/23. Bankgeschichte als Systemgeschichte*, Franz Steiner Verlag, Stuttgart, 2004.
- Lampe, W., *Der Bankbetrieb in Krieg und Inflation. Deutsche Großbanken in den Jahren 1914 bis 1923*, Franz Steiner Verlag, Stuttgart, 2004.
- Krenn, K., *Alle Macht den Banken? Zur Struktur personaler Netzwerke deutscher Unternehmen am Beginn des 20. Jahrhunderts*, Springer, Wiesbaden, 2012.
- Lenin, V.I., *Империализм, как высшая стадия капитализма: популярный очерк*, 2-е изд., Москва: Партийное изд-во, 1932 [聴濤弘訳『帝国主義論』新日本出版社, 東京, 1999年].
- Lenin, W.I., Bericht über das Parteiprogramm auf dem VIII. Parteitag der KPR (B), *Ausgewählte Werke: in zwei Bänden*, Bd.II, Diez Verlag, Berlin, 1953 [『レーニン全集』(邦訳), 第29巻, 大月書店, 東京, 1958年].
- Mottek, H., Becker, W., Schröter, A., *Wirtschaftsgeschichte Deutschlands, Ein Grundriß*, Band III, Von der Zeit der Bismarckschen Reichsgründung 1871 bis zur Niederlage des faschistischen deutschen Imperialismus 1945, 2.Aufl., VEB Deutscher Verlag der Wissenschaften, Berlin, 1975.
- Schönwitz, D., Weber, H.-J., Indirekte personelle Verflechtungen zwischen Großunternehmen über Organe der Geschäftsführungskontrolle. In: *Konjunkturpolitik*, 27.Jg, Heft 1, 1981, S.12-37.
- Schönwitz, D., Weber, H.J., *Unternehmenskonzentration, Personelle Verflechtungen und Wettbewerb. Eine Untersuchung auf der Grundlage der hundert größten Konzerne der Bundesrepublik Deutschland*, Nomos Verlagsgesellschaft, 1.Aufl., Baden-Baden, 1982.
- Windorf, P., Coordination and Control in Corporate Networks: United States and Germany in Comparison, 1896-1938. In: *European Sociological Review*, Vol.25, 2009, pp.443-457.
- Windorf, P. The Corporate Networks in Germany, 1896-2010. In: David, T., Weserhuis, G., (eds.), *The Power of Corporate Networks. A Comparative and Historical Perspective*, Routledge, New York, 2014, pp.66-85.
- Windorf, P., Unternehmensverflechtung im organisierten Kapitalismus: Deutschland und die USA im Vergleich 1896-1938. In: *Zeitschrift für Unternehmensgeschichte*, 51.Jg, Heft 2, 2006, S.191-222.
- Ziegler, D., Die Aufsichtsräte der deutschen Aktiengesellschaften in den zwanziger Jahren. Ein empirische Untersuchung zum Problem der «Bankenmacht», In: *Zeitschrift für Unternehmensgeschichte*, 43.Jg, Heft 2, 1998, S.194-215.

2 欧文文献 (著者名の不明のもの)

Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften.

3 日本語文献 (著者名のあるもの)

松葉正文『金融資本と社会化——ワイマル初期金融資本の分析——』有斐閣, 東京, 1985年。

山崎敏夫『ドイツ戦前期経営史研究』森山書店, 東京, 2015年。

山崎敏夫『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』森山書店, 東京, 2001年。

山崎敏夫「1965年株式法以前の時期におけるドイツ3大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会および取締役会における人的結合——」『立命館経営学』(立命館大学), 第57巻第3号, 2018年9月, 71-119ページ。

山崎敏夫「1965年株式法以後の時期におけるドイツ3大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会および取締役会における人的結合——」『立命館経営学』(立命館大学), 第57巻第4号, 2018年11月, 21-57ページ。

山崎敏夫「独占資本主義への移行期におけるドイツ大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会での人的結合——」『立命館経営学』(立命館大学), 第58巻第4号, 2019年11月, 1-33ページ。

Interlocking Directorates between Large German Banks and Industries during the Period of Inflation after World War I: The Cases of Deutsche Bank, Dresdner Bank, and Commerz- und Privat-Bank AG

Toshio Yamazaki*

Abstract

In Germany, before World War II, industry–bank relationships were built through various mechanisms such as bank credit and the securities businesses, the shareholdings and deposited stock system, and the assignment of directors from banks to corporations boards. These systems served as a cooperative system between industry and banks as well as among corporations themselves. Industrial concentration in Germany was characterized by new developments in the industrial system that coordinated the interests and shared information between industry and banks and between corporations. Thus, big business systems based on ties between industries and banks were the cornerstone of German capital accumulation and were important processes in post-war German corporate development.

The conditions of interlocking directorates of large German banks on the supervisory boards of other enterprises at the beginning of the twentieth century has already been considered. Regarding the period of inflation after World War I, existing studies have clarified that the influence of banks on industrial enterprises in the financing of capital tended to decrease, and industrial companies developed their businesses independently from banks due to the tremendous changes brought on by inflation. However, the change in the industry–bank relationship that had been built through the interlocking directorates system has not been investigated. This paper uses the cases of Deutsche Bank, Dresdner Bank, and Commerz- und Privat-Bank AG to analyse their interlocking directorates during the period of inflation after World War I are considered.

Keywords:

Bank • Germany • Industry–bank relationship • Interlocking directorate • Personnel connection • Supervisory board

* Professor, College of Business Administration, Ritsumeikan University

